

2020 年度 グローバルリスク・シンポジウム

JEF-KRA Global Risk Symposium 2020

～With コロナの国際秩序下でのグローバル・リスクとチャンス～

‘Global Risks and Opportunities Under the “With-Corona” Global Order’

報 告 書

2020 年 10 月 12 日（月）、13 日（火）

（オンライン開催）

一般財団法人 国際経済交流財団

2020 年度 グローバルリスク・シンポジウム
2020 年 10 月 12 日（月）、13 日（火）（オンライン形式）



グローバルリスク・シンポジウム スピーカー



開会の辞 JEF 会長 日下一正



来賓挨拶 川口順子氏



モデレーター KRA 代表 小松啓一郎氏



全体写真



Sir Paul Collier



Professor Hassan Omari Kaya



Mr Nigel Inkster



Dr. Dong Yong Sueng



ディスカッション1



ディスカッション2



閉会の辞

目次

1. 開催趣旨	6
2. 開催概要	2
3. 詳細日程	4
4. スピーカー略歴	6
5. 議事要旨	13
(日本語)	13
(English)	27
6. 発表資料	43
7. アンケート	53
8. 活動と成果	55
9. 共催団体紹介	60
10. 事務局	61

1. 開催趣旨

過去3年間にわたり地政学的なリスクをテーマに開催してきたグローバルリスク・シンポジウムであるが、この度のコロナウィルスの世界的な影響を受け、2020年度は「With コロナの国際秩序下でのグローバル・リスクとチャンス」をテーマに、アジア、欧州、アフリカからテーマに沿った専門家に登壇していただいた。現時点、そして近未来の時間的なタームの中に存在する日本企業にとっての身構え方や、対応しておく必要がある海外の経済、社会、政治、そして地政学的リスクについて情報を収集し、企業活動に活かしていただくことを主たる目的としたシンポジウムを開催した。

2. 開催概要

1. 開催日時

2020 年 10 月 12 日（月）17:00～19:00

2020 年 10 月 13 日（火）17:00～19:00

2. 開催形式

オンライン形式によるデジタルシンポジウム

3. 主 催 者

<主催者> 一般財団法人国際経済交流財団（JEF）

<共催者> Komatsu Research & Advisory（KRA）

4. テ ー マ

「～With コロナの国際秩序下でのグローバル・リスクとチャンス～」

1 日目

セッション 1:

「パンデミックのインプリケーション（グローバル・サプライチェーン、移民問題、世界格差、資本主義への影響等を中心に）」

Sir Paul Collier（ポール・コリアー卿）

オックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院教授、国際成長センター
経済社会研究会議（ESRC）リサーチネットワーク・社会マクロ経済ダイレクター

セッション 2:

「パンデミックのアフリカ大陸への影響、地元伝統知識等」

Professor Hassan Kaya（ハッサン・オマリ・カヤ教授）

クワズールー・ナタール大学（ダーバン、南アフリカ）主任研究員、科学イノベーション学部（DSI）国立研究基金（NRF）地域別の地元伝統システム（CIKS）ディレクター

Q&A

2 日目

セッション 3:

「英国から見た新世界秩序における中国、サイバーセキュリティ」

Mr. Nigel Inkster CMG (ナイジェル・インクスター)

I I S S (国際戦略研究所) シニア・アドバイザー、英情報局秘密情報部 (S I S
= M I 6) 元副長官

セッション 4:

「朝鮮半島、東アジアにおけるパンデミックの影響」

董 龍 昇 (トン・ヨンスン)

元韓国大統領政策諮問委員、青瓦台外交安保首席室諮問委員、Institute of Good
Farmers 事務局長

Q&A

5. 形 式：オンライン・ラウンドテーブル・ディスカッション

6. 使用言語：日本語・英語・韓国語 (逐次通訳)

3. 詳細日程

日時：2020年10月12日（月）17：00～19：00

10月13日（火）17：00～19：00

場所：オンライン形式によるデジタルシンポジウム

本件は在英シンクタンク Komatsu Research & Advisory (KRA) との共催により、その4回目の開催となった。パンデミックの状況に鑑み、今回は初の試みとしてオンラインでの開催（同時通訳付）とした。

本シンポジウムでは、パンデミックの長期化を前提に国際秩序下で発生した新たな課題や加速した既存課題のリスクとチャンスを経済学的観点から、各分野の専門家に分析・解説していただいた。世界各国の異なる視点から、コロナ禍の中での国際情勢についての講演を行った後、参加者やオンラインの聴衆も交えての質疑応答セッションを実施。

シンポジウム初日は、日下一正 JEF 会長による開会挨拶に続き、川口順子元外務大臣から来賓挨拶があり、ディスカッションは2日間を通して小松啓一郎 KRA 代表がモデレーターを務めた。

一日目は英オックスフォード大学経済・公共政策学教授ポール・コリアー卿がパンデミック下の社会が直面している不確実性により引き起こされた様々な社会的変化、グローバル化と新型コロナ 禍の相互作用について話し、アフリカとその他の地域別の地元伝統知識・知恵を保存するためのネットワーク構築に尽力される、クワズールー・ナタール大学（南アフリカ）のハッサン・オマリ・カヤ教授は、新型コロナがアフリカにどのような影響を与えたか、さらにアフリカの回復力にどのような意味を与えたかについてプレゼン。スピーカー全員によるパネル・ディスカッションに続き、全スピーカーと参加者との間で質疑応答を行った。

二日目は、英国情報局秘密情報部（S I S = M I 6）元副長官でもあり、英国国際戦略研究所（I I S S）シニア・アドバイザーであるナイジェル・インクスター研究員が、英国の視点から、中国を巡る課題とサイバー セキュリティについて取り上げ、続いて董龍昇（トン・ヨンスン）元韓国大統領政策諮問委員が北朝鮮や南北関係、東アジアにおけるパンデミック禍の影響について、国家体制の違い等政治的側面に焦点を当てながらプレゼンを行った。この日もスピーカー全員によるパネル・ディスカッションに続き、全スピーカーと参加者の質疑応答が行われた。

【プログラム】

10月12日（月） 1日目

- 17:00 開会挨拶：日下一正 国際経済交流財団 会長
- 17:10 来賓挨拶：川口順子 元参議院議員・元外務大臣・元環境大臣
武蔵野大学客員 教授、国際総合研究所フェロー
- 17:20 趣旨説明：小松啓一郎 Komatsu Research & Advisory (KRA) 代表
- 17:25 **ポール・コリアー卿** オックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院教授、
国際成長センター並びに経済社会研究会議 (ESRC) リサーチネットワーク・社
会マクロ経済のダイレクター
講演テーマ：パンデミックのインプリケーション（グローバル・サプライチェー
ン、移民問題、世界格差、資本主義への影響等を中心に）
- 17:50 **ハッサン・オマリ・カヤ教授** クワズルー・ナタール大学（ダーバン、南アフ
リカ） 主任研究員、科学イノベーション学部 (DSI) 国立研究基金 (NRF) 地域
別の地元伝 統システム (CIKS) のダイレクター
講演テーマ：アフリカでの地元伝統知識・知恵の体系化で新型コロナ禍という世
界規模の重大課題の実例に挑戦」
- 18:15 スピーカー全員によるパネル・ディスカッションと質疑応答
- 18:55 第1日目の閉会挨拶： 日下一正 J E F 会長

10月13日（火） 2日目

- 17:00 開会コメント：小松啓一郎 K R A 代表
- 17:10 **ナイジェル・インクスター** I I S S（国際戦略研究所）
シニア・アドバイザー、英国情報 局秘密情報部 (S I S = M I 6) 元副長官
講演テーマ：英国から見た新世界秩序における中国、サイバーセキュリティ
問題等
- 17:35 **董 龍 昇（トン・ヨンスン）** 元韓国大統領政策諮問委員、青
瓦台外交安保首席室 諮問委員 Good Farmers 事務局長
講演テーマ：朝鮮半島、東アジアにおけるパンデミック禍の影響
- 18:00 スピーカー全員によるパネル・ディスカッションと質疑応答
- 18:40 まとめ：小松啓一郎 K R A 代表
- 18:55 閉会挨拶： 日下一正 J E F 会長

4. スピーカー略歴

第4回グローバルリスク・シンポジウム

JEF-KRA Global Risk Symposium 2020

With コロナの国際秩序下でのグローバル・リスクとチャンス
Global risks and opportunities under the “With-Corona” global order

開会挨拶 / Opening Remarks

日下一正



一般財団法人 国際経済交流財団 会長 1970 年東京大学法学部卒、1977 年プリンストン大学院修士。I E A 省エネ部長、経済産業省産業技術環境局長、通商政策局長、資源エネルギー庁長官、経済産業審議官、内閣官房参与、三菱電機専務執行役を歴任。国際経済交流財団会長、東京大学公共政策大学院客員教授を兼任。

Mr. Kazumasa Kusaka has been Chairman and CEO of the Japan Economic Foundation (JEF) since April 1, 2013, and is also a Professor at University of Tokyo Graduate School of Public Policy. He previously served for 36 years in Japan's Ministry of International Trade and Industry (MITI), rising to become vice-minister for international affairs in the reorganized Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) in 2004. During his long career in public service, Kusaka was seconded to the International Energy Agency (IEA)/OECD and was Japan's senior official for Asia-Pacific Economic Cooperation (APEC). He played a central role in Asia's economic integration, promoting FTAs in the region as well as serving as a senior official negotiating the Doha development agenda of the WTO. He was head of Japan's Energy Agency and held director-general positions in technology and environmental policy in addition to trade and investment-related areas within METI. He was also instrumental in finalizing the Kyoto Protocol, and developing Japan's energy and environment policies. Among many other posts Kusaka has held are Special Adviser to the

Prime Minister on Global Warming, senior vice president of Mitsubishi Electric, executive adviser to Dentsu Inc., and president of the Japan Cooperation Center for the Middle East.

来賓挨拶/Guest Speech

川口順子（かわぐちよりこ）



元参議院議員・元外務大臣・元環境大臣
武蔵野大学客員教授、国際総合研究所フェロー

東京大学(国際関係論)、米国エール大学大学院経済学修士。1993年、通商産業省を退官後、サントリー役員を経て、森内閣および小泉内閣において、環境大臣（2000-2002）、外務大臣（2002-2004）、内閣総理大臣補佐官（外交担当）（2004-2005）を歴任。

2005年より参議院議員を二期務める。核不拡散・核軍縮に関する国際委員会（ICCND）共同議長を元豪外務大臣のギャレス・エバンズ氏と共に約2年間務め、核ゼロ世界に向けた政策提言書を公表。2013年に政界引退後も、外交・安全保障を中心に国内外で活動が続ける。2017年、旭日大綬章を受章。

Professor Yoriko Kawaguchi is a visiting professor at Musashino University, and fellow at the Musashino Institute for Global Affairs. She also is a distinguished fellow of the Tokyo Foundation for Policy Research and serves as an advisory board member for various international non-profit organizations. Professor Kawaguchi served as Minister of the Environment (2000-2002) and Minister for Foreign Affairs (2002-2004). Subsequently, she served as Special Adviser to the Prime Minister responsible for foreign affairs (2004-2005). She was elected to the House of Councillors in 2005 and served for two terms until 2013. Together with former Australian Foreign Minister Gareth Evans, Professor Kawaguchi co-chaired the International Commission on Nuclear Non-Proliferation and Disarmament. Professor Kawaguchi holds a BA degree in international relations from the University of Tokyo and a Master of Philosophy degree in economics from Yale Graduate School. She was awarded the Order of the Grand Cordon of the Rising Sun in 2017, Star of Jerusalem by the Palestinian National Authority in 2010 and Wilbur Cross Medal by Yale University in 2008.9

モデレーター/ Moderator

小松啓一郎



在英 Komatsu Research & Advisory (KRA)の代表。

英国オックスフォード大学大学院卒 (D.Phil.取得)。政府系金融機関、世界銀行、英国通商産業省、英国海外貿易総省等で勤務後、全世界を対象市場とする新規ビジネス機会およびカンントリー・リスクの情報収集・分析調査・報告・提案する KRA を創設。2008 年にはマダガスカル共和国大統領・特別顧問に就任。

2019 年 7 月 12 日、河野太郎外務大臣(当時)から TICAD 官民連携推進特使を拝命。同年 8 月 15 日、モーリシャス首相府直轄経済開発総局 (EDB) 戦略アドバイザーを拝命、同年 8 月 23 日、セーシェル副大統領府ブルーエコノミー省特別顧問を拝命。英国王立国際問題研究所会員、英国国際戦略研究所会員、オックスフォード大学国際問題研究センター会員、日本国際平和構築協会会員。著書に『暗号名はマジック：太平洋戦争が起こった本当の理由』、『複眼思考：忍び寄る経済危機～英国からの検証～』他。

Dr. Keiichiro Komatsu (D.Phil., University of Oxford) is the Founder and Principal of London-based think tank Komatsu Research and Advisory (KRA). KRA specialises in business development and country risk-analysis with global coverage. Dr Komatsu has worked at the semi-governmental Central Co-operative Bank for Commerce and Industry (firstly in Tokyo and then as Assistant Vice-President in New York), the World Bank, the British government's Department of Trade and Industry (now Department for Business, Energy & Industrial Strategy) and British Trade International (now Department for International Trade), and later as Special Advisor to the President of the Republic of Madagascar. He has just been appointed Special Envoy for TICAD Public-Private Partnership by Japan's Foreign Minister on 12 July 2019, Strategic Advisor to the Economic Development Board of Mauritius under the aegis of the Prime Minister's Office of the Republic of Mauritius on 15 August 2019, Special Advisor to the Blue Economy Department of the Vice President's Office of the Republic of Seychelles on 23 August 2019. He is also Senior Fellow to JETRO (Japan External Trade Organisation), an Agency of the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) in Japan. He is a member of the Royal Institute of International Affairs (Chatham House), International Institute for Strategic Studies (IISS), Centre for International Studies

(University of Oxford), and Global Peacebuilding Association (Japan). His publications include ‘Origins of the Pacific War and the Importance of “Magic”’.

スピーカー / Speaker

ポール・コリアー卿



オックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院教授、国際成長センター並びに 経済社会研究会議 (ESRC) リサーチネットワーク・社会マクロ経済のダイレクター。

1998年から2003年までの5年間は大学から離れ公務員として世界銀行研究開発 局局長として勤務。 現在の研究テーマは、貧困から繁栄への転換、国家の脆弱性、開発における集団心理学の影響、移民と難民、貧 困国の都市化、現代資本主義の危機であり、最新著書『新・資本主義論:「見捨てない社会」を取り戻すために』(2018 年)の主題となっている。 その他著書に、2008 年ライオネル・ゲルバー賞、アーサー・ロス書籍賞、コリーン賞受賞、2009 年 5 月エストリル・グローバル・イシュー優秀書籍賞を共同受賞した『最底辺の 10 億人: 最も貧しい国々のために本当になすべきことは何か?』(2007 年、オックスフォード大学出版)、『民主主義がアフリカ経済を殺す: 最底辺の 10 億人の国で起きている真 実』(2009 年、ビンテージブックス)、『収奪の星: 天然資源と貧困削減の経済学』(2010 年、オックスフォード大学出版)、『エクソダス: 移民は世界をどう変えつつあるか』(2013 年、オックスフォード大学出版会) 他。 アフリカにおける研究と政策転換の促進に寄与したことにより、2014 年騎士爵 (ナイト) の爵位を授与され、最も影響 力のある公共思想家 100 人に選ばれている。

Sir Paul Collier is Professor of Economics and Public Policy at the Blavatnik School of Government, University of Oxford and a Director of the International Growth Centre, and the ESRC research network, Social Macroeconomics. From 1998–2003 he took a five-year Public Service leave during which he was Director of the Research Development Department of the World Bank. His current research covers the transformation from poverty to prosperity; state fragility; the implications of group psychology for development; migration and refugees; urbanization in poor countries and the crisis in modern capitalism, which is the subject of his most recent book, *The Future of Capitalism: Facing The New Anxieties* (2018). His books include *The Bottom Billion* (Oxford University Press, 2007) which in 2008 won the Lionel

Gelber, Arthur Ross and Corine prizes and in May 2009 was the joint winner of the Estoril Global Issues Distinguished Book prize; Wars, Guns and Votes: Democracy in Dangerous Places (Vintage Books, 2009); and The Plundered Planet: How to reconcile prosperity with nature (Oxford University Press, 2010); Exodus: How migration is changing our world (Oxford University Press, 2013). Sir Paul received a knighthood in 2014 for services to promoting research and policy change in Africa and has been listed as one of the hundred most influential public thinkers.

スピーカー / Speaker

ハッサン・オマリ・カヤ教授



クワズールー・ナタール大学（ダーバン、南アフリカ）主任研究員、科学イノベーション学 部（DSI）国立研究基金（NRF）地域別地元伝統システム（CIKS）のダイレクター

C I K S ダイレクター就任以前は、第 1 7 回 2 0 1 1 年開催気候変動枠組条約締結国会議（C O P 1 7）における国際関係協力省（D I R C O）準備委員会メンバーを務め、「アフリカ 開発のための新パートナーシップ（N E P A D）」の地域別地元伝統システム（I K S）の調整拠点としてアフリカ南部 1 2 か国を連携、クワズールー・ナタール大学の I K S 看板プロジェクト研究リーダー、ノースウェスト大学（南アフリカ）I K S 教育・調査プログラムの創始者兼コーディネーター等を歴任。ベルリン自由大学（ベルリン、ドイツ）にて、開発社会学・国際政治経済学博士号取得（最優等）、開発社会学修士号 取得。ダルエスサラーム大学（タンザニア）開発社会学修士号（M.A.）、教育学学士（BA）。博士号取得後、ベルリン工科大学農業開発高度訓練センターで国際農業開発（農村開発）に携わり、ブルネイ・ダル サラーム大学、スルタン・ハッサナル・ボルキア教育研究所の第 1 研究員を務める（1 9 9 5 / 9 6 年）。I K S にて論文を発表し、南アフリカ内外において I K S の持続可能な開発に関する多数の国際会議を開催。

Professor Hassan Omari Kaya is Principal Researcher and Director of DSI (Department of Science and Innovation) - NRF (National Research Foundation) Centre in Indigenous Knowledge Systems (CIKS), University of KwaZulu-Natal (UKZN), Durban, South Africa. Prior to his appointment as Director of CIKS, Professor Kaya was a former member of the Department of International Relations and Cooperation (DIRCO) Preparatory (Content)

Committee for COP 17 UN Conference on Climate Change (2011), coordinated the NEPAD Agency IKS (Indigenous Knowledge System) Regional Node for Southern Africa encompassing 12 countries, the Research Leader of the IKS Signature Project at the University of KwaZulu-Natal; initiator and coordinator of the IKS Teaching and Research Programme at the North-West University (South Africa). Professor Kaya has a Ph.D. in Sociology of Development and International Political Economy (MAGNA CUM LAUDE) from Freie Universität Berlin (Free University of Berlin), Germany; a Masters in Development Sociology from Freie Universität Berlin, M.A. in Sociology of Development from University of Dar es Salaam, Tanzania, and BA with Education (Hons) from University of Dar es Salaam, Tanzania. He also has a PostDoctorate Certificate in International Agricultural Development (Rural Development) from the Centre for Advanced Training in Agricultural Development, Technical University Berlin (West), Germany; he was the first Research Fellow at the Sultan Hassan al Bolkiah Institute of Education, University of Brunei Darussalam, Brunei Darussalam, South-East Asia: 1995/96. Professor Kaya has presented IKS papers and organized a substantial number of national and international conferences within and outside South Africa on IKS and sustainable development.

スピーカー / Speaker

ナイジェル・インクスター



英国情報局秘密情報部（S I S = M I 6）元副長官 英シンクタンクの国際戦略研究所（I I S S）上級顧問

英国情報局秘密情報部に31年間勤務した後、2006年末に退職。後に、国際戦略研究所（IISS）にて国家間テロ、暴動・反乱、国家横断的な組織犯罪、サイバーセキュリティ、情報とセキュリティ、進化する紛争の特性等についての研究に従事。これらのテーマについての執筆や報道を行う一方で、英中間 Track 1.5 サイバーセキュリティ対話を主導した。2020年12月17日に著書『China's Cyber Power and The Great Decoupling: China, America and the Struggle for Technological Supremacy』を出版予定。英語、北京語、スペイン語に堪能。

Mr Nigel Inkster CMG is Senior Adviser to IISS (The International Institute for Strategic Studies) and Former Assistant Chief and Director of Operations and Intelligence at the British Secret Intelligence Service (SIS, also known as MI6). Mr Inkster has worked for 31

years in the British Secret Intelligence Service, retiring at the end of 2006. He then joined the IISS and his research portfolio has included transnational terrorism, insurgency, transnational organised crime, cyber security, intelligence and security, and the evolving character of conflict. He has written and broadcast on these topics and has led a Sino-UK Track 1.5 Cyber Security Dialogue. His publications include China's Cyber Power and The Great Decoupling: China, America and the Struggle for Technological Supremacy, due to be published on 17 December 2020. He speaks English, Mandarin and Spanish.

スピーカー / Speaker

董龍昇（トン・ヨンスン）



元韓国大統領政策諮問委員、青瓦台外交安保首席室諮問委員、Good Farmers 事務局長。

延世大学校卒（経済学士、修士）。成均館大学校（商学博士）。1989年4月～2015年7月、サムスン経済研究所に在職し経済安保チーム長、研究専門委員を歴任。この間、大統領職引継委員会諮問委員、大統領政策諮問委員、青瓦台外交安保首席室諮問委員、統一部、国防部、企画 財政部、国家情報院諮問委員を歴任。（著書）「南北経済協力、こうして解決しよう」、「金正日時代の北朝鮮」、「南北経済協力ガイドライン」ほか（すべて韓国語）。

Dr. Dong Yong Sueng is a former member of Council of Policy Advisors to the President of the Republic of Korea as well as a member of Council of Advisors on foreign and security policy to the BLUE HOUSE. He graduated from Yonsei University with a degree in Economics and a Ph.D. in Commerce from Sungkyunkwan University. From 1989 to July 2015, he researched on North Korean economy and interKorean relations at the Samsung Economic Research Institute, and served as the head of the economic security team. He is currently the Secretary General of Good Farmers (NGO). His major books (in Korean) include “Inter-Korean Economic Cooperation” (Samsung Economic Research Institute, 1995) and “Inter-Korean Economic Cooperation Guidelines” (Samsung Economic Research Institute, 2001)

5. 議事要旨

(日本語)

以下のサマリーは Komatsu Research & Advisory (KRA) が作成したものである。

第4回 JEF-KRA グローバルリスク・シンポジウム ～With コロナの国際秩序下でのグローバル・リスクとチャンス～

日時：2020年10月12日(月) 17:00～19:00

10月13日(火) 17:00～19:00

会場：オンライン形式

国際経済交流財団(JEF)と在英シンクタンク Komatsu Research & Advisory (KRA) は激動する国際情勢を複眼的に分析すべく第4回グローバルリスク・シンポジウムを共催した。パンデミックの状況に鑑み、本年度は初の試みとしてオンライン(同時通訳付)にて、2日間に亘って開催した。スピーカーは日本、韓国、英国、南アフリカの4か国からの参加となった。シンポジウムでは、スピーカーと参加者の間での忌憚ない議論を促すべく、チャタムハウス・ルールの下で行われた。政府高官、ビジネスマン・パーソン、研究者、学者、メディア等からなる厳選された参加者は50名以上となった。

当シンポジウムはチャタムハウス・ルールにより開催された。このため、本概要は講演者各位の許可を得て作成したものである。

開会挨拶：日下一正 国際経済交流財団 会長

日下会長より、シンポジウム参加者への謝辞が述べられた後、国際経済交流財団の活動について説明があった。

ビジネスがグローバルに活躍する中で、ビジネス固有のリスクを超えたグローバル・リスクに感度を上げなければ良いビジネス判断が出来ないのではないかという問題意識を共有し、こうした課題に対処するためにはリスクの構造を理解し、その背景を知ることが大変重要である。

第一線で活躍される産学官の皆様が集まって頂き、専門分野に偏らず、経済、安全保障の問題、地政学的リスクにも関心を持って全体を俯瞰して物事を読み解く力を養い、ホリスティックなアプローチを可能にする場になっている。そうしなければ、ビジネス界も、安全保障分野の専門家も、互いの世界を知らずに一方向のみの知識で行動を起こすことになりかねない。

本年のグローバルリスク・シンポジウムのテーマについて、まさにグローバルな新型コロナウイルスのパンデミックが国際社会にどのような変化を齎しているのか、「ウィズ・コロナ」と称されるように、コロナをコントロール下に置きつつも当分は共存の中で世の中が動いていくということは、グローバル・リスクにとって、どのような意味を持つのだろうかということが背景となっている。

スピーカーそれぞれの視点から「ウィズ・コロナ」の制約の中でも、様々なリスクと機会に受け身でなく能動的に対応していくかについて、それぞれが考える上での示唆を頂けると期待している。新型コロナ・パンデミックは正に今そこにある危機(clear and present danger)であるが、世界を代表する一流の実務家、思想家がどのように考え抜き、どのように動くのかを学び、今後も様々な形で或いはより激化して出現するグローバル・リスクへの対応能力の向上を図ることに今回のシンポジウムが役立つことを願っている。

来賓挨拶

川口順子 元参議院議員・元外務大臣・元環境大臣 武蔵野大学客員教授、国際総合研究所フェロー

世界は既に約10カ月間にわたり、新型コロナ感染症により翻弄されている。経済、教育、生活スタイルなど各分野に於いて影響を受けており、残念ながら、今後の見通しは全く不透明である。本日は新型コロナが国際政治にいかなるリスクとチャンスをもたらしたかについてお話する。

「コロナ前」から既に山積みされていた国際社会の様々な問題は、新型コロナによって惹起したわけではなく、これらの多くを加速度的に悪化させた。中国の台頭に伴う様々な軋み、とりわけ米中関係の政治・経済・軍事面での緊張化、トランプ大統領の就任後格段に強く表明されるようになった米国第一主義、Brexit、シリア等における紛争と難民問題、貧困、国際協力の劣化、国際社会の分断、リーダーシップの欠如など、枚挙に遑が無い。米国ピュー・リサーチ・センターが2020年10月6日に発表した経済先進国14カ国

を対象とした世論調査結果を見ると、世界のリーダー国の指導者への信頼の欠如が起こっていることが見て取れるが、これは残念なことである。

新型コロナが加速度的悪化の要因になったのはパンデミックの性格上、やむを得ない点もある。対応策の中心は国内対策であり、国境を閉鎖し、サプライチェーン等外国への依存を減らす方向に政策は動かざるを得ない。また、外交と表裏一体である内政の制約が米中共に新型コロナなどにより益々厳しくなっており、相手国に対して強硬路線を取らざるを得ない状況にあるからである。とは言え、リスクは増したわけで、問題はどうすればリスクを減らすことができるのかであるが、根本の問題は、中国と米欧日などの国の法の統治、言論の自由、民主主義等のガバナンスの原則が異なる点にある為、当面事態改善は非常に難しいと考えざるを得ない。

米国と中国と言う二強国が競争する関係は、競争の仕方がルールにのっとった健全なものである限りは、国際政治の観点からは一つの覇権国がリーダーシップを持つケースよりも安定的にもなりえる。日本にとって関係の深い米国と中国と言う二強国が対立を深めていることは、言うまでもなく日本の利益に反する事であるが、日本の役割の一つは、米中両国の相互の円滑なコミュニケーションに資す、相互の誤解がないようにする役割であり、等距離外交を意味するのではなく、米国の同盟国との立場を堅持しつつ、米中両国を良く理解する国であるとの立場から、相互理解を支援するということである。

また、新型コロナの国際政治への影響として挙げられるもう一つの点は、国際協力の重要性が高まったことである。感染症の管理は国際協力なしにはできず、パンデミックが国際社会における弱者により大きな負担を及ぼしていることを考えると、これまでに増して国際的支援ないし資源の再配分が必要である。

今回のパンデミックの経験から、予知できない、コントロールし得ないリスクや不確実性があることを学び、人類は謙虚に地球との共存を図りながら生存していかなければならない。今こそ人類の生存に関わる危険と取り組むことが極めて重要であり、人類社会の地球との末永い共生を図るために、SDGsを達成し、気候変動、生物多様性の維持、感染症対策、核兵器など大量破壊兵器の廃絶の国際的レジームを強化することが必要である。これに関しては、先般合意されたEUの復興基金の考え方、様々な取り組みが鼎立するような仕組みは参考になるはずである。

ここに他の意思を同じにする国々と共に、実効性ある国際協力を進めるという日本の役割があると思われる。この役割を果たすためには、日本が各国に尊敬され、ゆるぎない国際

的な地位を保持し続ける必要があり、すなわち、改革を不断に行い、経済の活性化、日本人及び社会の一層の国際化、ソフト・パワーの維持・発展に一層の努力が必要である。

今が異常事態でいつかビフォー・コロナに戻るのではなく、「元に戻ることはもはやない」状況に人類社会があることが今や明確であり、この状況はリスクでもありチャンスでもある。だからこそ行動をして、望ましいと考える新常態を手元に引き寄せるチャンスにすることが責任なのである。

モデレーターによるシンポジウムの趣旨説明

小松 啓一郎 Komatsu Research & Advisory (KRA) 代表

今回のシンポジウムで「ポスト・コロナ」ではなく、「ウィズ・コロナ」にしているが、それは残念ながら、当分は新型コロナがSARSのようにすっきり終わらないからである。この前提の下、本シンポジウムでは、グローバル社会でのリスクとチャンスについて議論していきたい。今、先が予想できないという次の時代が来ている。これは過去数年のシンポジウムの中で「ニューノーマル」という言葉で説明してきたことだが、今回のパンデミック禍によって社会的変化が急速に加速している。元々、新型コロナ禍の始まる前からあった課題で今回のパンデミックによって加速してきたものと、コロナ禍によって突然出てきた課題がある。これらの諸点も含めて、お招きしたスピーカーの皆様からは示唆に富んだお話が聞けることと思う。

一日目はオックスフォード大学教授のポール・コリアー卿から一人目のスピーカーとして世界の経済格差、資本主義や民主主義と専制政治へのパンデミック禍の影響をただ単に政治や経済という特定のテーマではなく、もう少し広い意味で全体を俯瞰して、哲学的な面も含めた価値観の問題についてお話し頂く。

次に二人目のスピーカーとして南アフリカのダーバンにあるクワズールー・ナタール大学のハッサン・カヤ教授にお話し頂く。アフリカの多くの国では、欧米先進国的な医療システムがまだ比較的貧弱である。このため、新型コロナが蔓延した場合、非常に多くの犠牲者が出る恐れがあると思われていたが、当初予想されたような路上に遺体が転がる、或いは、病気の重篤化した方が治療を受けられずに横たわっているだけというような事態には陥っていない。これは、ある意味で日本や韓国も含めた先進国の観点とは違う意味で、地元の各民族が何十万年にもわたり培ってきた伝統知識・知恵といったものが機能しているということの証明である。この観点から、ある意味でアフリカ大陸が世界規模の課題の解決法の一つを提示している面もあるということから、その重要性についてお話し頂く。

2日目にはナイジェル・インクスター研究員にお話し頂く。I I S Sのアドバイザーであり、元はMI6のナンバー2まで務められた方で、日本等では「MI6」と言う「ジェームズ・ボンド」のイメージだが、そういう仕事をど真ん中でして来られた方である。ご専門は中国であるため、米中関係の今後についてのお話も期待させて頂きたい。また、サイバー・セキュリティ問題の専門家でもあるため、その観点からいろいろと今後の動きについてお話し頂きたい。

続いて、トン・ヨンスン事務局長は韓国の大統領諮問委員を経験され、韓国の青瓦台、つまり大統領府の外交安全保障首席室諮問委員をされていた方で、現在はNGO「グッド・ファーマーズ」の事務局長をされている。北朝鮮情勢に詳しいため、朝鮮半島情勢、南北朝鮮関係を始めとして、その周辺の東アジアにおけるパンデミック禍の影響、これを医学的な意味よりも、むしろ、政治体制の比較という観点からお話し頂く。

忌憚のない議論を行うため、当シンポジウムはチャタムハウス・ルールの下で行う。

「パンデミック禍を含む危機対応において民主主義と専制政治とどちらが効率的か」

ポール・コリアー卿 オックスフォード大学ブラバトニック公共政策大学院教授、国際成長センター並びに経済社会研究会議（ESRC）リサーチネットワーク・社会マクロ経済のダイレクター

注：本講演は英語で行われ、日本語に同時通訳された。

ポール・コリアー卿は、新型コロナウイルス・パンデミックのような新たな危機への取組みにおいて、「民主主義」対「専制政治」という観点から問題提起を行った。教授はまず、成功する社会に必要な3要素について指摘した。

第1の要素は「社会的結束」である。集団としてのアイデンティティと目的を共有しており、物事がどのように動くのか、動かないのかに対する共通認識と共通の義務への包括的な概念がある限りにおいて、社会の中に違いはいくらあっても問題はない。個々の市民だけでなく企業、家庭、地域社会も、共通の目的に則って必要とされる戦略への理解と自発的な順守の構築には、社会的結束が極めて重要である。社会的結束の精神は、同じコミュニティに属している人々が平等な立場で話し合いながら、共通の理解を見出すことが出来るということである。

第2の要素は「発見する能力」であり、行動しながら学ぶ力である。新型コロナは経済学的に言えば「根本的な不確実性」と呼ばれるものの例であり、1月の段階で「どうすればいいのか」と聞かれたときに「分からない」というのが正直な回答であった。どうやって新型コロナに対応すればいいのか、誰も対応したことがないため、誰も知識を持ち合わせていなかった。このような状況は頻繁に起こっている。この12年間では、世界金融危機と今回の新型コロナである。2回も世界規模でこの状況に直面している。答えが分からない状況で解決策を早急に見つけるためには、トップダウンではないアプローチが必要となる。

何をすべきか分かっている時には階層的でヒエラルキー的な構造は、上手く機能するが、何をすべきか分からない時には極めてその構造は危険である。なぜならば、トップにいる人々は自分たちが解決策を持っていると主張しがちであり、また、全員が同じ方法を採用するように要求しがちである。しかしながら、答えが分からない時には、同時並行的に実験を行うことが必要となり、そのためには社会の底辺にまで意思決定を分権化し、現場がチームとして解決策を見出そうとすることが必要となる。これがとても有効であるのは、自然と2つの異なる種類の知識が組み合わさるからである。

どのような状況においても、優れた意思決定は専門家の知識と、実務家の実践的知識としての暗黙知を融合することによって生まれる。共有が比較的容易な専門知識をトップから現場に落としつつ、歴史的背景や現場の経験値の中で生まれ、書き記されていないことの多い暗黙知である実務家の知識を同時に現場から上に押し上げる必要がある。意思決定を分権化することで、学びの速度を速めるだけでなく、参加型のコミュニティの対話を促進し、現場からの声が上にも届くと感じられる体制を構築することが可能となる。

第3の要素は、「信頼されるリーダー」の存在である。信頼のおけるリーダーというのは「最高司令官」として命令を下すのではなく、「最高コミュニケーター」として共通の目的を伝達することができる人物である。新型コロナのような状況でリーダーに求められるのは、解決のために皆が共に最善を尽くして解決策を見出して行かなければならないという共通の目的を共有できるように伝えられることだ。答えが分かっている以上、失敗することは恥をかくことなく、実験をし、失敗をしながら学ぶということが必要である。しかし、トップダウンの社会では、失敗に対する強い恐怖感が存在する。

コリアー教授は「民主主義」対「専制政治」という軸の中で次のように考察している。中国は専制政治としての成功例ではない。この40年ほどの目覚ましい成功は、それ以前の2千年間の社会的結束への投資と実験の上に成り立っている。最近では、トップダウンの体制に移行したことで状況が悪化していることについて指摘した。過去の皇帝たちは国民に

対しての責任があり、天子という考え方に基づいて共通の目的のために指導者が責務を果たしてきた。

比較的最近までの約40年間の中国指導部は全ての答えを持ち合わせていないことを知った上で、次の4年間というような期間に対する共通の目標を掲げてきた。指導部は目指している方向を伝え、共産党の頭脳明晰な若きエリートを各自治体に送り出し地方分権化と実験を行い、「試してみるように」と言うことで、同時並行的に多くの実験をくり返し、失敗と成功の両方から学んでいた。これに対し、最近になってトップダウンの中央集権型の体制に移行したことが今回の新型コロナの問題を増幅させる結果となった。武漢の新型コロナについて体制の上層部に報告が上がるのに非常に長い時間がかかってしまった。これは人々が失敗を恐れ、初動が遅れた結果である。恐怖感があると、失敗を隠蔽し、報告しなくなる。

東アジアでは、日本、シンガポール、韓国、台湾を見ると、新型コロナへの対応という面では、似た特色を持っている。非常に強固な社会的結束を持っており、リーダーシップに対しての信頼があり、新たな共通目標を迅速に構築してきた。一方、欧米の民主主義国家は、過去40年間に亘って、実際には資本主義の広範囲の脱線が進んでしまった。資本主義下では、よい公共政策によって、イノベーションを促進し、その恩恵を受けられない人々を補償支援し、仕組み全体への信頼を維持できるようであれば、誰に対しても適切に機能するはずだ。しかし、欧米側の多くの国々ではそれが起きず、社会的結束が失われてしまった。大都市と地方の間に巨大な空間的分断が生まれ、新たな教育格差や新たな階級システムが生まれてしまった。政治的に悲劇的なのは、このことに対して何も対策が打たれず、恩恵を受けられなかった人々は声まで失ってしまったことで対話をするコミュニティではなくなってしまった。成功者がインサイダー集団となり、成功していない人々の存在すら忘れてしまった。コリアー教授としては、リーダーが「我々」と言った時に社会の半分が「おまえは我々の一員ではない。おまえは我々の敵だ」と言いたくなるのではなく、人々が耳を傾けるリーダーが必要であることの例を挙げながら説明した。

結論として、コリアー教授は我々に必要なのはヒエラルキーとコミュニティのバランスであると指摘した。我々が必要なリーダーは時には規則を作り、「これをしなければならぬ」と言ってくれる必要がある。一方で、何をすべきか、というところの知識の大半は社会のトップではなく底辺にあることから、適応可能なコミュニティを構築することが重要である。

「アフリカでの地元伝統知識・知恵の体系化で新型コロナ禍という世界規模の重大課題の実例に挑戦」

ハッサン・オマリ・カヤ教授 クワズールー・ナタール大学（ダーバン、南アフリカ）主任研究員、科学イノベーション学部（DSI）国立研究基金（NRF）地域別の地元伝統システム（CIKS）のダイレクター

注：本講演は英語で行われ、日本語に同時通訳された。

ハッサン・オマリ・カヤ教授はアフリカにおいて新型コロナウイルスのパンデミックが他の地域と比較して抑えられている現状について指摘し、その背景にアフリカの人々のコミュニティに根差す地元伝統知識・知恵が活用されていることと、助け合いの精神がうまく機能していると説明した。

非アフリカ諸国ではアフリカを一つの国のように考えがちであるが、実際には3千万平方キロメートルにも及ぶ大陸であり、2千以上の言語と文化に基づいた地元伝統知識・知恵が存在し、54か国と12億人規模の人口を有する。アフリカの有する多様性は過去の植民地支配が尾を引いて経済開発への障害要因として捉えられて問題視されがちであったが、「アフリカ地元伝統知識・知恵の体系」（A I K S = African Indigenous Knowledge System）の観点では、文化の多様性は「資産」として捉えられている。これは新型コロナのパンデミック禍のような世界的な課題を解決する上で、知識体系の補完性と民主化の進展を目指しているA I K Sのホリスティックかつ学際的な性質に基づいたものである。

カヤ教授はA I K Sを個々の生命と社会の維持のために生み出されてきた知識や技術、イノベーション、思考体系、価値体系の総称と定義する。欧米先進国では文書化できる明示的なものを知識と捉えているのに対し、アフリカの地元伝統知識・知恵は文書化されていない口承を伝統としており、芸術的、宗教的ないし心的な方法で表現されるものも含めて、ホリスティックに捉えられている。例えば、土地の捉え方一つをとってみても、アフリカの伝統社会では、土地は所有するものではなく、また、自然界と人間は共生する関係にあり、これらは相互に依存しているという考え方がある。

新型コロナ・パンデミックは世界的な現象であり、社会のあらゆる層の人々に影響を及ぼしており、また、生物学的な問題に留まらず、社会的、経済的、環境的、文化的、政治的な側面にも影響を及ぼしている。したがって、あらゆる知識体系や解決策への知恵を組み合わせながら、対応する必要がある。アフリカでは特に伝統医学などの知識も活かされており、しかも、その伝統医療というのは生物学的な側面だけでなく、そこにある地元の言語、哲学の中に埋め込まれたホリスティックな健康の概念でもある。南アフリカでは「ウ

ブントウ (Ubuntu)」と呼ばれる概念があるが、これは連帯し、価値観を共有し、協働し、資源を無駄なく最小限に使いながら共通の敵にあたっていくということである。

かつての植民地化とアパルトヘイトは、アフリカの人々の独自の価値観を含む文化と知識体系に対する自信を破壊してしまった。この講演で説明している地元伝統知識を基盤にするという概念は、昔ながらのものに限らず、アフリカの人々自身が多様な文化や生態系の中で、自分たちを真に表現するものである。伝統知識に基づくことで、自信を取り戻し、市民がより積極的に関わろうという意欲にも繋がっていく。今回のパンデミック対応におけるアフリカの成功は、アフリカが世界規模の課題に取り組む際にその知識が世界の知識に貢献できることを示している。今回のパンデミック禍の中で示されていることは、アフリカが東アジアや欧州も含む世界の各地域と同様に、地元が存在する草の根の知識とイノベーション・システム、地元で培われた哲学的思考方法、地元の伝統諸言語や価値体系を振興し、知識体系を更に積み上げていくことの重要性である。こうすることで、問題の解決に積極的に関与しようとする人々が共通の目的や方向性の下、一緒に失敗や成功の経験を積み上げて自信を作り出し、グローバルな課題やコミュニティの課題に自ら対応していくとする。このことは、アフリカ社会のあらゆるレベルでの自立も促す。

旧宗主国では一般的に植民地化以前のアフリカにはあたかも社会的な秩序維持体制や高度な歴史があたかも無かったかのように見なしている。しかし、ケニアの都市遺跡ゲデ、グレート・ジンバブエ遺跡やピラミッド、トンブクトゥなどのアフリカの歴史的・考古学的史跡を見ると、アフリカが人類発祥の地として、最古の科学的、技術的な実績を積んできたことがわかっており、これらは非常に洗練された地元の社会・経済的、政治的、精神的、科学的な文化・文明の基に成り立っていた。しかし、植民地化以降のアフリカの国々は、歴史的、科学的、技術的成果や資源を含むこれらの伝統知識体系を持続可能な開発のために活用できていない。

例えば、アフリカ大陸は地理的にも大西洋、インド洋、紅海、地中海の中心部に位置し、世界の航路における戦略的要衝でもある。直近では自由で開かれたインド洋・太平洋経済圏の構想も出てきているが、これは単なる経済圏というだけではなく、太平洋諸国、インド洋諸国、アフリカ、アジアを繋いだ文化圏でもある。したがって、アフリカ諸国はブルーエコノミーや農業、野生生物、鉱物資源、人的資産、文化的・言語的多様性の豊かな可能性をその歴史的遺産と共に、世界経済の持続可能な開発資産として活かすことができる。

非常に重要なのは、多様性というのはアフリカだけに見られる特徴ではなく、英国や欧州、日本、韓国、中国を見ても、世界のどの地域でも文化や言語に独自の多様性があると

認識することに尽きる。このように、どの地域にもそれぞれに独自の地元伝統知識があり、様々な課題解決のためにそれらを活用していくことが有用である。

地元伝統知識を基礎に他の知識体系との補完性を高めていくこと自体を資産の創造として捉えることで以下の道が開かれる。1) 国際的な相互理解、相互協力、社会的、正義を進展させるようなハイレベルな多国間協議と戦略的パートナーシップの構築。2) A I K S と他の知識、技術を組み合わせ、世界市場経済発展の中で競争優位性を持つ独自の製品やサービスを生み出すような戦略的プログラムとパートナーシップの構築。3) 国際的な平和構築と持続可能でダイナミックなグローバル市場経済発展のために地元伝統知識体系に精通した新世代の人的資産の構築。4) 世界の知識の泉にアフリカの豊かな文化的多様性と歴史的貢献に関する知識と認知度を高めるようなグローバル教育プログラムの発展。

カヤ教授は、多様性が資産と見なされることで人類に恩恵をもたらし、世界的な課題の解決に活かすことができると締めくくった。

「英国の視点から見た米中関係とそのインプリケーション」

ナイジェル・インクスター I I S S (国際戦略研究所) シニア・アドバイザー、英国情報局秘密情報部 (S I S = M I 6) 元副長官

注：本講演は英語で行われ、日本語に同時通訳された。

ナイジェル・インクスター研究員は、新型コロナのパンデミックがもたらす長期的な変化について解明されるには時期尚早であるものの、このパンデミックが過去に既に起きていた諸現象を加速させる媒介的な役割を果たしていることについては確信を持っていることについて指摘した。また、英国側の視点からは、米中関係は既に戦略的な協調関係から戦略的な競争へと移行し、悪化し始めていた中、パンデミック禍がその関係にどのような影響を及ぼしたかについて説明した。中国の台頭を米国が自らの覇権に対する挑戦だと見なして以来、この競争関係は貿易、金融、技術などの多くの分野に表れており、また、武力紛争に発展しかねない潜在的风险を常に孕んできた。インクスター研究員は技術、特に I C T が米中関係においてどのような役割を果たしているかについて詳しく説明した。

米国が特に懸念を抱いたのは、中国側が技術面で高い野心を見せ、北京政府が世界のインターネットのリエンジニアリングを試みている他、ゲートウェイ技術である 5 G のモバイル技術の標準を設定しようと、先進技術分野の量子コンピューティング、量子暗号、バイオテクノロジー等に多額の投資を行っていることである。米国の懸念は経済、安全保障、地政学的な側面が複雑に混ざり合い、つまるところ、国家安全保障、国力の繁栄に最重要

な電気通信ネットワークが中国の国家に密接に関わり、中国の一党体制に支配され得る企業に抑えられてしまっているというものであった。米国が中国のICTのナショナル・チャンピオンであるファーウェイに対する懸念を更に高めたのは、オーストラリアのシグント機関が行った複数のシナリオ分析により、ファーウェイを使った技術に依存すると、中国と紛争になった場合には深刻な課題をもたらすというリスクであった。

一方で、パンデミック禍は既に緊張関係にあった米中間の対立をより鮮明なものとしている。米国の国家安全保障関連機関は米国で知的財産を基に成り立っている技術を中国に販売しようとする企業に対し、商務省からのライセンス取得を義務付けるという、事実上の対中販売禁止の政策をとった。ファーウェイの5G技術が依存しているマイクロチップの技術は中国が自力で製造することができないため、この政策が潜在的に大きな影響をもたらす可能性がある。

新型コロナのパンデミックはグローバル化がピークを越えたタイミングで発生した。グローバル・サプライチェーンは高度に効率の良いものではあったが、一部の国、特に中国という一つの国家の市場にのみ依存している脆弱さも浮き彫りにした。パンデミック発生前から各企業はこういった懸念に対処し始めており、製造拠点の一部を中国から移転してレジリエンス（対応力）を高め、制約が厳しくなっている中国の国内市場から脱却する動きが出ていた。

これは「グレート・デカップリング」と呼ばれるプロセスで、経済、金融、技術的な側面を持つ。一方で、米中関係は、技術的に見ると、あまりにも緊密であり、完全に切り離すということが想像しにくい。ただし、方向性としては、将来的に技術的、経済的なデカップリングが生じ、世界が二分されることになり、他の国々は最近の英国がそうであったように、どちらかを選ぶ必要性に迫られる。そして、こういったデカップリングの目に見えるコストは非常に高く、見えないコストは更に高い。中国のこれまでの科学技術は、基礎研究においてはそれほど貢献しておらず、むしろ、既存の技術を更に発展させることを進めてきた。しかし、いずれ中国ではハイテク研究開発でも投資の成果を出し始め、真の意味でのイノベーションを生むようになる可能性は非常に高い。

技術の分野で我々が直面しているのは、レッセフェールのアプローチか、挙国一致体制のアプローチかという問題である。英国では第一次世界大戦初期にレッセフェールで弾薬の生産に取り組んだ際、挙国一致体制を取ったドイツ帝国と戦えないことが直ぐに明らかになり、ジレンマに陥った。今回も技術的なデカップリングが生じ、米国型を採用する国々、中国型を採用する国々という二分化が生じる可能性がある。間に挟まれた国々はシ

システムの互換性の問題から追加コストをかけて両方の技術を運用せざるを得ない状況に置かれるかもしれない。

では、何をすべきか、という問いについてインクスター研究員は技術の進歩を具体的に予期することが難しいため予測は難しいとしながらも、次のように締めくくった。より見極めやすい地政学的なトレンドとして西から東へとパワーシフトが起こっている中、米国はグローバル覇権国としての役割を果たし続ける意欲を失いつつあるが、かといってその役割を完全に手放しているとも言えず、また、中国もそのような役割を引き継ぐ準備がまだ出来ていない。その結果として、「キンドルバーガーの罠」にはまってしまうかもしれない。「キンドルバーガーの罠」というのは、2つの世界大戦の間の時期に米国がそれまで英国が果たしていた覇権国としての役割を引き継いだものの、実際にはその役割を果たさなかった。その結果、国際情勢が不安定化し、第二次大戦へと突入していったという状況のことを指す。米国が覇権国としての役割を果たし続けたとしても、同盟国は技術分野も含めて自国の安全保障のためにより多くの責任を果たすことも学ばなければならない。そして、あらゆる場面において大国間の政治の駆け引きに適応していくことが必要となる。

インクスター研究員は世界が不確実性に満ちていることを認識することの重要性を自らの前職に絡めて説明した。すなわち、情報機関の仕事というものは不確実性に対応することである。若い部下が入所してきた際には、いつも次のように助言していた。世界を白と黒に分けたいならば、これは向いている仕事でない。我々が直面する課題は灰色のものばかりだからだ。答えが分からない中で現実的な判断を下し、証拠に基づいて判断しなければならない。確信、熱狂、イデオロギーというものは役に立たない。全ての国々がこの状況に適応することを学び、不確実な状況に慣れ、政府はこれが現実であることを国民の前で正直に認めていかなければならない。

「朝鮮半島を含む東アジア情勢へのパンデミック禍の影響」

董 龍 昇（トン・ヨンスン）元韓国大統領政策諮問委員、青瓦台外交安保首席室諮問委員 Good Farmers 事務局長

注：本講演は韓国語で行われ、日本語と英語に同時通訳された。

トン・ヨンスン局長は、まず新型コロナウイルスのワクチンや治療薬が開発された以降にもトレンドとして定着していくと予測されるパンデミック下の変化として、①特にITやAI等の活用を含む「非対面」化、②グローバル・バリュー・チェーン（Global Value

Chain) の変化によって世界市場から地域市場への分散が促進されたこと、③中央政府の機能が強化されたことを指摘された。その上で、この3つの観点からパンデミック禍の朝鮮半島や東アジア情勢への影響について説明した。

トン局長は、北朝鮮情勢についてパンデミック禍以前と以降に分けて考察した。パンデミック以前の北朝鮮では、2012年の金正恩政権発足以来、事実上、対外関係を断絶して専ら核兵器の開発に注力していたが、2017年11月に核兵器完成宣言を出した直後、韓国及び米国との関係改善を表明し始めた。一方で、内部的には2012年から2017年までに「改革」と「開放」という2つの大きな変革が行われていた。「改革」というのは、社会主義企業責任制と呼ばれ、国家から共同体的な組織・機関等に所有権が移行した。この改革は、2019年4月の憲法改正により北朝鮮の経済運営方針にも明示されている。また、「開放」というのは4つの中央級経済特区と23の地方級経済開発区を指定し、外資誘致のためのスペシャル・ゾーンを作るというものであった。更に2016年には冷戦終結後初めて「経済開発5か年戦略」を実施し、推進している。このように北朝鮮の政策は非常に野心的なものであった。しかし、2019年2月にハノイで開催された米朝首脳会談におけるノー・ディールでかなり変化し、米国が北朝鮮の望む形で交渉に臨まない場合は新しい道に進むと宣言した。それ以前には米国との関係改善を念頭に置いていた北朝鮮も、ノー・ディールによって新たな道として「自力更生による正面突破戦」を採択した。それ以降、対米関係、対韓関係を断絶し、対中、対露関係を強化し、北朝鮮内部の自力更生路線に転換することとなった。また、北朝鮮が保持している核兵器はもはや削減交渉の対象ではないとし、核兵器を高度化することも宣言した。

パンデミック以降の北朝鮮は「非対面」の側面から国境を全面的に閉鎖し、群衆動員イベントも自粛し、マスクの着用義務化等の感染防止対策に努めている。「グローバル・バリュー・チェーンの変化」という側面では、パンデミックを逆利用することで北朝鮮の住民の不満を自力更生モードに転換させ、加速化させている。一方、非常に野心的だった先の5か年戦略の失敗を認め、新たな「経済開発5か年計画」を2021年から推進することも宣言した。これらの動きにより、自力更生モードへの転換、つまりグローバル化よりも地域化、国家中心主義に向かうかもしれないことその他、エネルギー問題や食糧問題における自力更生、自然災害からの復旧を目指している現状、市場機能の弱体化への北朝鮮側の対策等についても説明した。

韓国側としては、文在寅政権が北朝鮮との共同貿易や小規模な交易から実施すること等の提案をしたり、終戦宣言のための糸口も模索したりしている。しかし、北朝鮮側がパンデミック対応で完全遮断している中、黄海での韓国人公務員射殺事件が突発的に発生したこともあり、和解への動きが鈍化している。また、韓国側では米国か中国かの選択をしなけ

れば孤立するのではないかと懸念されている。さらに、ハノイ会談で国際環境が変わったにもかかわらず、ハノイ会談以前の方法論に拘っているのが問題なのではないかといった指摘があることも説明された。

東洋側に軸を置いて近現代史を振り返ると、15世紀以前は中国を中心にした世界であったが、15世紀以降には大航海時代を迎えて西洋中心の国際社会へと変わっていった。15世紀初め、中国では明の鄭和という将軍がユーラシア大陸の東西を繋ぐために海外遠征を8回も行ったが、中国内部の要因によって挫折してしまった。その50数年後にコロンブスを始めとする欧州側の東アジア進出への挑戦が始まった。当時、「太平洋」の存在という概念は無かったと思われるが、大西洋を通じて中国に行くことができるという試みをコロンブスが行い、新大陸が発見された。16世紀から20世紀までの中国はもちろん、韓国、日本もまた単なる地域勢力であったが、欧州側は東アジアと繋がる東西交流を推し進めていた。こういった過程の中で西洋中心の世界秩序が確立されていった。西洋によるユーラシア大陸経由の東アジア進出はなぜ行われなかったかという点、中東にオスマン・トルコ帝国が存在していたため、大西洋から迂回するしかなかったのだった。20世紀には、第二次世界大戦と冷戦を経て米国中心の世界へと転換した。しかし、現在では中国がまた膨張する様相を見せている。数世紀間にわたって眠っていた中国が今や自分たちの市場開放や技術革新による経済的成果で台頭し始めている。中国は大陸間を繋ぐために15世紀に試みた国際戦略を再び試みている。太平洋への進出という野心に満ちた目標も持っている。こうして大陸と海洋へと拡張しようとする中国に対し、米国側がそれを牽制する戦略を取り始め、中国と米国が衝突し始めた。

トン事務局長は、パンデミック以降、各国がそれぞれに自力更生に向かい、国家主義的、或いは全体主義的なアプローチに向かいかねないとした。そして、これらの国家間で連帯が進み、中東地域と繋がり、中東地域と欧州が繋がると、東アジア地域での米中衝突が「地政学的な東西の新冷戦」の様相へと展開し、「トゥキディデスの罠」にはまるリスクがあることを指摘した。パンデミック禍は更に米中間の覇権争いを加速させかねないが、そのような衝突を相互に防止し、摩擦を最小限にさせるミドル・パワーが仲介者的な役割を発揮することができるのではないかと締めくくった。

(English)

The 4th JEF-KRA Global Risk Symposium

Global risks and opportunities under the “With-Corona” global order’

Monday 12 and Tuesday 13 October, 17:00 -19:00 (JST)

Online Meeting

Japan Economic Foundation (JEF) and Komatsu Research & Advisory (KRA) co-organised the fourth Global Risk Symposium to analyse the current rapidly changing international climate from a multifaceted perspective. Given the pandemic, for the first time, it would be held as an online conference (with simultaneous interpreters) over two consecutive days. Speakers joined from 4 countries: Japan, South Korea, the United Kingdom and South Africa. The symposium was held under the Chatham House Rule to encourage frank discussion among the speakers and the audience. An exclusive audience of 50 people including government officials, businesspersons, researchers, scholars and media personnel attended the event.

The following is a summary of the symposium produced with the permission of the speakers.

Opening Remarks

by Mr. Kazumasa Kusaka, Chairman and CEO, Japan Economic Foundation

Mr. Kusaka thanked the audience for joining the online symposium and briefly explained JEF’s recent activities and the thinking behind holding the annual symposium.

When businesses actively operate globally, they may not be able to make good business decisions unless they become sensitive to global risks beyond business inherent risks. To address these challenges, it is extremely important to understand the structure of risks and its backgrounds. The top people from industry, academia and the government are participating to discuss not only their areas of expertise, but taking interest in economy, security and geopolitical risks. Discussions are held to cultivate capabilities to grasp things comprehensively, to enable a holistic approach.

Otherwise, business communities or security experts will not be able to understand the other field and may take action in a one-sided way with only partial knowledge.

This year, the theme of the global risk symposium is, what changes is the global pandemic bringing. While we have been trying to keep it under control, what does it mean to live “with Corona”, to coexist with COVID-19. How would the world move and what does it mean for global risks, these are themes that will be covered in this year’s symposium.

We hope to hear from each perspective, how to not only passively but actively respond to the risks and opportunities even with the limitations of “with Corona”. While the COVID-19 pandemic is a clear and present danger in front of us, we hope this symposium would be able to contribute to improving our response towards the risks presented by the coming global challenge through hearing how world-class top-level practitioners and thinkers think through and take action.

Guest Speech

by Professor Yoriko Kawaguchi, Minister for Foreign Affairs (2002-2004), Minister of the Environment (2000-2002), Visiting Professor, Musashino University, Fellow, Musashino Institute for Global Affairs

COVID-19 has upended the world for almost 10 months. The economy, education, no field was free from the impact of COVID-19 and unfortunately the future is quite uncertain. The task given to me today is to discuss the risks and opportunities for international politics from COVID-19.

The international community was already facing a multitude of problems before the outbreak of COVID-19 and the subsequent pandemic aggravated these issues. There were various frictions associated with the rise of China, in particular, rising tensions between the US and China in political, economic and military areas. After the inauguration of US President Trump, the America-first policy became very evident, Brexit and conflicts in Syria and other areas, poverty, deterioration in international co-operation, fragmentation of international community, the lack of leadership, and the list goes on. According to the poll by the US Pew Research Centre on 6 October 2020, which was conducted in 14 advanced economies, it shows a lack of trust in leaders in world-leading countries which is very unfortunate.

The fact that COVID-19 became a rapid aggravating factor in a way cannot be helped because of the nature of the pandemic. The pandemic countermeasures are mostly domestic, such as closing of borders, and reducing dependency on foreign countries including supply chains. As a reflection of the constraints on domestic politics, diplomacy is also constrained for both the US and China and they cannot but take hardliner policies against each other. Having said so, the problem is how to reduce the risk that has increased. The root of the problem is in the difference in principles of governance between China and countries including the US, Europe and Japan, such as the rule of law, freedom of speech and democracy. Therefore, the improvement of the situation is extremely difficult for the short-term.

Regarding the competing relationships between the two major powers, the US and China, so long as the competition is healthy and based on rules, it can be a stabilising factor from the perspective of international politics, in comparison to a case where one hegemonic state is taking the leadership. It is against the interest of Japan to have poor relations with its ally and its neighbour, so what Japan needs to do in terms of its role is to contribute to smoothe communication between the US and China and make sure that there are no misunderstandings between these two countries. It doesn't mean that Japan should be equidistant in its diplomacy; Japan needs to maintain solidly the position of US ally but also support mutual understanding between the US and China by understanding both countries better.

Another impact from COVID-19 on international politics is a greater importance of international co-operation. The pandemic crosses borders and thus the infections cannot be controlled without international co-operation. The pandemic also will burden more on the vulnerable in the international community; international assistance and resource reallocation are therefore needed more than ever.

From the experience of the pandemic this time, we learnt that there are risks and uncertainties that are not foreseeable and controllable. Human beings must humbly coexist with the earth to survive. It is important to achieve SDGs, strengthen international regimes, climate change, biodiversity, infectious disease control and abolition of weapons of mass destruction including nuclear weapons. We must strengthen such international regimes. Regarding this point, the thinking of the EU reconstruction fund provides a useful reference.

Professor Kawaguchi believes that this suggests a possible role for Japan to take leadership to advance effective international co-operation with likeminded countries. To fulfil that role, Japan must maintain an international status respected by other countries, make efforts to constantly reform, to energise the Japanese economy, internationalise Japanese people and society, and to maintain and develop its soft power.

It is clear that now is not an abnormal time, and we cannot expect to go back to pre-COVID-19 days and this is both a risk and opportunity. That is all the more reason why we have to take action to use these opportunities to realise the desirable new normal. That is our responsibility.

The concept of this symposium explained by the moderator

Dr. Keiichiro Komatsu, Principal, Komatsu Research & Advisory (KRA)

With regards to the concept of the symposium, the reason the theme is “With-Corona” and not “Post- Corona” is that this COVID-19 is not going to be like SARS, there is not going to be a clear exit. With this as the starting point, discussions on both risks and opportunities will be held during this symposium. In previous years at the annual symposium, the term “New Normal” has been used to explain this phenomenon. Even before the pandemic there were issues, but with this pandemic, some issues have accelerated while other issues have newly arisen. We hope to hear some insightful hints from the speakers.

On day 1, Sir Paul Collier, Professor from the University of Oxford, is the first speaker with a talk about the implications of the pandemic on capitalism and democracy versus autocracy, not just from economics and politics, not just looking from a narrow theme, but from a broader perspective including philosophical points of view as well as values.

The second speaker is Professor Hassan Omari Kaya from University of KwaZulu-Natal in Durban, South Africa. The Western healthcare system is not well developed in most African countries. There was, therefore, a fear and expectation that if COVID-19 spreads, the continent would be severely affected, with dead bodies scattered across the streets or patients with severe symptoms. However, that is actually not happening. While different from the perspective of industrialised nations including Japan and South Korea, African local communities have over many millennia developed their own indigenous knowledge and traditional healthcare systems, which perhaps have been working much better than

expected. From this perspective, the African continent may be able to provide some solutions towards global challenges.

On day 2, the first speaker is Mr. Nigel Inkster CMG, IISS Senior Adviser, and former no 2 at the so-called MI6. Speaking of MI6, in Japan and elsewhere, we think of James Bond and he was actually in that world. He specialises in China so we hope to hear about the future US-China relationship, and he is also an expert on cyber-security so that would be another theme we could hear from him.

Our second speaker is Dr. Dong Yong Sueng, who was a member of the Council of Policy Advisors to the President of the Republic of Korea as well as a member of the Council of Advisors on foreign and security policy to the Blue House, the South Korean Presidential Office. He is now the Secretary General of Good Farmers. He will be talking about the impact of the pandemic on the Korean peninsula as well as the surrounding East Asia, not from a medical perspective but from a comparative view of different political structures.

The symposium is held under Chatham House Rule to encourage frank discussions.

Presentation Title: “Democracy VS Autocracy” in the context of tackling a new crisis

Speaker: Sir Paul Collier, Professor of Economics and Public Policy at the Blavatnik School of Government, University of Oxford and a Director of the International Growth Centre, and the ESRC research network, Social Macroeconomics.

Note: This presentation was made in English and simultaneously translated into Japanese for the Japanese speaking audience.

Sir Paul Collier raised the question of “Democracy VS Autocracy” in the context of tackling a new crisis such as the COVID-19 pandemic. He started by explaining the three characteristics that a successful society needs.

The first characteristic is a degree of social cohesion. It is possible to have any amount of difference within the society as long as there is some overarching concept of shared identity, shared purpose, shared understanding about how things work and don't work, and shared obligations. Social cohesion is enormously important in building willing compliance not only for individual citizens but also for firms, families and local communities around some common purpose and some common understanding of the strategy that is needed. The

genius of social cohesion is a community in which people are able to have a dialogue, a conversation between equals and can search together for a common understanding.

The second characteristic is an ability to discover, the capacity to learn as you go. The COVID-19 pandemic is an example of what is called in economics “radical uncertainty” where if you asked anybody back in January “What should we do?”, the honest true answer was “we don’t know”. There was no knowledge of how to deal with COVID-19, because nobody had ever had to dealt with it, it was something new. Such situations are very common. There are two massive global examples in the last twelve years; the global financial crisis and now the COVID-19 pandemic. To find out what to do as quickly as possible, you need a very different approach, from top down.

When it is clear what to do, a hierarchical structure works, but when we do not know what to do, a hierarchical structure is very dangerous because the top is inclined to claim that they know best and insist everybody does the same thing, whereas if you do not know what to do, what you need is experiments in parallel. For that it is necessary to decentralise, devolve the power of decision down to the bottom of society and devolving the agency to try come up with solutions in a team, and it is very useful because it merges two different types of knowledge.

All good decisions in any context rest on the fusion between expert knowledge and tacit knowledge. What is needed is to push the relatively shareable expert knowledge down towards the people, while at the same time practitioners who have practical knowledge, which is much harder to share because it is particular to context and time and more than often unwritten, try and push that practical knowledge up towards the people at the top. By devolving a system, it not only facilitates rapid learning but also creates a structure that empowers the people on the ground and creates an active participatory community dialogue.

The third characteristic of a successful society is that you need leaders who can be trusted. A trusted leader is not “commander in chief” issuing orders but a “communicator in chief”. In a situation like this pandemic, what the leader needs to do is to communicate a sense of common purpose; we all need to struggle to find out a solution to this problem; we all need to do our best. Since the answer is not known, we must expect sometimes to fail and there is no disgrace in experimenting and failing. In top down societies, there is a terrible fear of failing.

Professor Collier then applied this concept to the question of “Democracy vs Autocracy”. He pointed out that China is not a great successful autocracy but that its remarkable success over the last 40 years is a result of previous investments in social cohesion and rapid experiment built over 2000 years and made worse by the recent move to top down. The old emperors had responsibilities towards citizens and the leader earned the Mandate of Heaven by working towards a common purpose.

For 40 years, until recently China not only had this social cohesion, but it also acknowledged that it did not have all the answers. Repeatedly the Chinese leadership tried to build common goals, typically objectives lasting over the next 4 years. The leadership would say that this is what we are trying to do, and then they decentralised and experimented by sending young bright party officials to regional governments and saying: “you experiment, you try something”, and that created very rapid experiment in parallel and hence they learned from both failures and from successes. China has recently moved to a very top down centralized system and that has actually amplified the COVID-19 problem. It took a long time for news of COVID-19 in Wuhan to move up the system because people were scared of failure so there were delays in the first instance. If you are scared, you hide failure and do not report it.

In East Asia, in the face of COVID-19 Japan, Singapore, South Korea and Taiwan all shared these features of having very strong social cohesion and trusted leadership and ability to build new common purposes very rapidly. In Western democracies, what was happening over the last 40 years was actually a widespread derailment of capitalism. Capitalism can work for everybody if there is good public policy that enhances the innovations that capitalism generates whilst compensating for those who lose out, so that people still trust the whole system. In much of Europe and America that did not happen and social cohesion was lost. There were huge new spatial rifts, a big divergence between the successful metropolis and broken provincial cities, as well as new educational divergence, a new class system. The tragedy politically was that nothing was done about this because the people losing out from the system also lost their voice and it was no longer a community in dialogue. Insider groups of the successful did not even notice that the less successful were suffering. Drawing on examples, Professor Collier then explained the need for leaders whom the people listen to when the word “we” is used, instead of half the society saying, “you are not ‘we’, you are an enemy”.

To conclude, Professor Collier pointed out that what we need is a balance within hierarchy. We need leaders who at times would set rules for us and say: “this is what you need to do”. But we also need an adaptive community because so much of the knowledge of what to do is at the bottom of the society, not at the top.

Presentation Title: Africa Building On Indigenous Knowledge Systems In Global Challenges: The Case of COVID-19

Speaker: Professor Hassan Kaya, Ph.D. in Sociology of Development and International Political Economy, Director of the DSI-NRF Centre in Indigenous Knowledge Systems, the University of KwaZulu-Natal

Note: This presentation was made in English and simultaneously translated into Japanese for the Japanese speaking audience.

Professor Hassan O. Kaya pointed out the fact that the impact of the COVID-19 pandemic in Africa has been less, compared to other global regions, and that this demonstrated the efficacy of African indigenous knowledge systems and the philosophy of people working together as a community.

There is a tendency to look at Africa as a country, while of course Africa is a continent covering 30 million square kilometres with diverse indigenous knowledge systems based on over 2000 distinct languages and cultures, 54 countries and a population of over 1.2 billion. Throughout colonisation, Africa’s diversity was looked at as a problem of development, while in the context of African indigenous knowledge systems (AIKS), cultural diversity is an asset. This is based on the holistic and multi-transdisciplinary nature of the AIKS which advances the complementarity and democracy of knowledge systems in combating global challenges such as COVID-19 pandemic.

Professor Kaya defines African indigenous knowledge systems as bodies of knowledge, technologies and innovations, belief systems and value systems which communities in diverse cultures and ecosystems produce in order to sustain life. In contrast, western ways of looking at knowledge tend to be limited to explicit knowledge that can be written, while African indigenous knowledge is often tacit and exists in different ways such as oral knowledge, artistic, spiritual forms, and is more holistic. For instance, when looking at the issue of land, in African indigenous societies, land is not something you own, because there is a symbiotic relationship between nature and human beings. They depend upon one another.

The COVID-19 pandemic is a global phenomenon that affects all sections of society. It is not only biological but also has social, economic, environmental, cultural and political dimensions. This means that it needs a complementarity of knowledge systems for sustainable solutions. In most African societies, indigenous forms of knowledge on traditional medicines and healing systems are used. These are not only about treating the biological aspect of health, but also involve the holistic dimensions of health embedded and articulated in indigenous languages and philosophies. For instance, in South Africa, there is an African indigenous philosophy called “Ubuntu”, which promotes solidarity, compassion, human dignity, consensus and respect, to mitigate common challenges.

What colonialism and apartheid did, was to destroy a sense of confidence among African people towards their own cultures, including value and knowledge systems. The concept of building on the indigenous as articulated in this presentation, is not necessarily what is traditional but whatever the African people themselves in their diverse cultures and ecosystems, consider to be an authentic expression of themselves. Building on the indigenous creates confidence and thereby, active citizenry. The success of African communities in dealing with the pandemic shows that African indigenous knowledge systems can contribute towards the global pool of knowledge in order to tackle global challenges. What COVID-19 is showing is that when Africa, like other regions in the world including East Asia and Europe, builds on the indigenous and mobilises grassroots knowledge and innovation systems, home-grown philosophies and indigenous languages so people become actively involved in mitigating global and community challenges. It creates a common purpose in which communities build a sense of confidence and self-reliance in all levels of societies.

Contrary to Western thought, that before colonisation African people had no social institutions nor history, African historical and archeological testimonies such as the remains of the ancient city of Gede in Kenya, Great Zimbabwe, the Great Pyramids, Timbuktu and other historical landmarks, show that Africa is the cradle of humankind and is where the oldest record of scientific and technological achievements are located. These historical achievements could have only been guided by highly sophisticated African indigenous socio-economic, political, spiritual and cultural institutions developed by African people’s themselves. However, post-colonial African countries have not managed to leverage these Indigenous Knowledge Systems, including historical scientific and technological achievements and resources for sustainable development.

For instance, the African continent is positioned in the strategic global navigation routes, surrounded by the Atlantic Ocean, the Indian Ocean, the Red Sea and the Mediterranean Sea. Recently there is the free and open Indo-Pacific Economic zone, which is not just an economic zone but also a cultural zone that connects the Pacific, the Indian Ocean, both in Africa and in Asia. Therefore, African countries can harness the rich potentialities of the blue economy, agricultural, wildlife, mineral and human resources, cultural and linguistic diversity, together with its historical legacy and heritage as sustainable developmental assets in the global economy.

The important thing to recognise is that these cultural diversities are not characteristics of African countries only, they exist everywhere, within the UK, Europe, Japan, Korea and China. Each has its own diversity of indigenous knowledge, value systems, which communities use in all aspects of life to mitigate against different life challenges.

Building on the indigenous and advancing complementarity of knowledge systems as an asset paves the way for: (i) creating high-level multilateral platforms and strategic partnerships that advance international human understanding, mutual cooperation, social and epistemic justice; (ii) development of strategic programmes and partnership to produce unique products and services for competitive advantage in the global market economy through the interface of AIKS and resources with other knowledge and technological systems; (iii) building a new generation of global human capital conversant in the significance of Indigenous Knowledge Systems for international peace-building, sustainable and dynamic global market economy; and (iv) develop global educational programmes to promote knowledge and awareness on Africa's rich cultural diversity and historical contribution to the global pool of knowledge;

Professor Kaya concluded that when diversity is seen as an asset these could be harnessed for the benefit of humankind and to mitigate global challenges.

Presentation Title: British perspective of the impact of the pandemic on US-China relations and its implications

Speaker: Mr. Nigel Inkster CMG, Senior Adviser to IISS and former Assistant Chief and Director of Operations and Intelligence at the British SIS (also known as MI6)

Note: This presentation was made in English and simultaneously translated into Japanese for the Japanese speaking audience.

Mr. Inkster CMG opened his talk by explaining that it is probably too early to say how the change brought by the COVID-19 pandemic will manifest itself over the long term, while what we can say with greater confidence is that this pandemic has exercised a catalytic effect on trends that were already apparent. He then explained, from a British perspective, the impact of the pandemic on US-China relations, which were already undergoing a period of significant deterioration - from strategic alignment to one of strategic competition. This was a trend that was driven by China's rising power, which the US perceived as a challenge to its role as global hegemon, and the competition has been playing out in the realms of trade, finance and technology but always with the potential to turn kinetic. He then elaborated on the role technology, in particular ICTs, have played in the way this relationship has developed.

He explained how of particular concern for America was China's technology ambitions and the Chinese state's efforts to reengineer the global internet, and to become the standard-setter of a gateway technology, fifth-generation mobile technologies (5G), massively investing in the areas of advanced technology including quantum computing, quantum encryption, and biotechnology. He pointed out that US concerns were a complex mixture of economic, national security, and geo-political and boiled down to a conviction that telecommunications networks critical to national security and national prosperity should not be in the hands of a company so closely linked with and susceptible to control by the Chinese Party-state. US concerns about China's national ICT champion Huawei were further enhanced by a set of scenarios by Australia's signals intelligence agency, which showed that in the event of a conflict with China, reliance on Huawei-enabled technology would present serious challenges.

Meanwhile, the pandemic tipped already tense Sino-US relations over the edge and eventually led to the US national security complex banning any companies anywhere in the world seeking to sell to China large technologies based on US intellectual property, by requiring them to first obtain a licence from the US Department of Commerce. The ban on the sale of the advanced microchips on which Huawei is still dependent for its 5G systems and which China is unable to manufacture for itself is potentially very consequential.

The corona virus pandemic came at a time when globalisation had peaked and the pandemic highlighted the vulnerabilities of global supply chains that were highly efficient but not resilient and in which certain countries, particularly China, had become single points of failure in the supply chain. Already before the Pandemic, companies had begun to address these concerns by moving some manufacturing away from China to achieve greater resilience and to escape an increasingly restrictive environment within China.

This process is what has been termed “The Great Decoupling” and it has economic, financial and technology components. It is very hard to predict how this process plays out because the US and China, technologically speaking, have become so closely entangled that a complete untangling seems difficult to imagine. But the general direction seems to point towards an eventual technology and economic decoupling involving a global bifurcation in which other states will find themselves pressed to choose sides, as the UK was recently forced to do. But it is clear that the measurable costs of any such decoupling would be high and the intangible costs even higher. While China’s contributions thus far in these technologies have not been in the area of foundational science but rather in the development of existing technologies, it seems highly probable that in due course the focus and resources China is devoting to hi-tech programmes will produce genuine innovation.

The challenge we are facing in the technology area is between a laissez-faire approach and an all-of-nation approach. It is the sort of dilemma that Britain faced in the early stages of World War I, when it rapidly became clear that the laissez-faire approach to munitions production was no match for the all-of-nation approach to warfare of Imperial Germany. It remains to be seen how the USA will respond to this, whether it might actually move in the direction of developing something like an industrial strategy fit for the 21st century. We could end up with a kind of technology bifurcation, in which some countries are using one model of communications technology and the others a different one, the Chinese one. There are questions here of technical compatibility and the risk that actually countries in the middle are forced to reduplicate and actually operate both sets of technology with all the additional burdens that this composes.

Mr. Inkster CMG concluded his remarks by asking the question of what is to be done. He noted that it is hard to make predictions because the progress of technologies is hard to anticipate but in geo-politics, the shift of power from West to East is happening and the US appears to be losing its appetite for exercising the role of global hegemon but is not yet

ready to relinquish that role, nor is China yet ready to assume it. We could find ourselves in the “Kindleberger trap”, a reference to the global situation in between the two World Wars during which the US had implicitly assumed the hegemonic role previously exercised by Britain but then failed to exercise it, thereby giving rise to an international climate of instability that resulted in the Second World War. Even if the US does continue to play the role of hegemon, its allies are going to have to learn to take greater responsibility for their own security, including in the realm of technology, and are going to have to adapt to a reality in which great power contestation conditions all facets of life.

He highlighted the need to acknowledge that we live in a world of uncertainty by referring to his own former profession. He pointed out that the profession of intelligence is about managing uncertainty. He shared that he always used to say to young colleagues entering the organisation: if you like a world coloured in black and white this is not the profession for you, because we only ever deal in grey. We are constantly operating in a situation where we don’t know what the answer is, where we have to make pragmatic judgments based on evidence, and where conviction, zeal and ideology are anything other than helpful. This is something that all countries are going to have to learn to adapt to, to become comfortable with uncertainty, to recognise its inevitability and for governments to be honest with their populations in terms of acknowledging that this is the case.

Presentation Title: The Impact of pandemic on Korean Peninsula and East Asia

Speaker: Dr. Dong Yong Sueng, Former member of Council of Policy Advisors to the President of the Republic of Korea as well as a member of Council of Advisors on foreign and security policy to the BLUE HOUSE; Secretary General of Good Farmers (NGO)

Note: This presentation was made in Korean and simultaneously translated into English and Japanese for the non-Korean speaking audience.

Dr Dong Yong Sueng started his talk by pointing out 3 kinds of changes brought about by the COVID-19 pandemic which were likely to stay even after vaccines and drugs are developed to tackle it. 1) The expansion of non-face-to-face communication, including using IT and AI, 2) Changes in the Global Value Chain (GVC), turning from a global supply chain to a more regionalised one, and 3) Strengthening of central government functions. He then explained the impact of the pandemic on the Korean peninsula and on East Asia.

Dr Dong then examined the situation of North Korea before and after the pandemic. Pre-pandemic, after the Kim Jong-un administration was established in 2012, foreign relations were severed and the focus was on the development of nuclear weapons until November 2017 when they declared the completion of a nuclear programme, together with the improvement of relations with South Korea and the US. Meanwhile, between 2012 and 2017, there were two major changes taking place domestically: 1) Reform and 2) Opening of the country. Reform was known as the socialist corporate responsibility management system and ownership changed from state ownership to a more communal ownership. This operational policy has been clarified in the April 2019 revision of the constitution. In order to open the country, 4 central special economic zones and 23 regional economic development zones were designated in order to attract foreign capital. Furthermore, in 2016, they created and advanced a five-year economic development strategy for the first time since the Cold War ended. In this way, the North Korean policies were very ambitious. However, after the collapse of the February 2019 Hanoi summit between North Korea and the US the policies changed dramatically and North Korea declared that if the US would not be moving in the direction it wanted, it would be moving to a new path. Until then North Korea was moving with the improvement of relations with the US in mind, but after the collapse of the summit, it shifted to “frontal breakthrough strategy with the might of self-reliance”. Since then, North Korea severed relation with the US and South Korea, strengthened relations with China and Russia and switched to an internal self-reliance strategy. They also declared that nuclear weapons are no longer on the table for the negotiations advocated for the sophistication of nuclear weapons.

After the pandemic started, in terms of non-face-to-face communication, North Korea closed its national borders, imposed a voluntary ban on assemblies, and mask wearing became mandatory. In terms of changes in the Global Value Chain, North Korea used the pandemic to their advantage and accelerated the self-reliance strategy. Meanwhile, it was acknowledged that the very ambitious five-year economic development plan was a failure and it was declared that a new five-year economic development plan is to be implemented starting in 2021. These are developments that may suggest a switch to self-reliance strategy; instead of globalisation, more of a regionalisation or centering on its own country. Dr Dong also explained the attempts to solve the energy problem, food security under self-reliance, swift recovery from natural disasters as well as North Korea’s attempts to combat the weakening market functions.

Dr Dong then elaborated on South Korea's efforts under the Moon Administration to reopen dialogue with North Korea through proposals including joint epidemic prevention, proposals to start from small trade, and exploring leads for the declaration of the end of the war. However, North Korea has consistently not responded and with the pandemic response and the dramatic shooting incident of a South Korean government officer in the Yellow Sea, there is a slowdown of the reconciliation momentum. There is concern in South Korea that it will be forced to choose sides between the US or China, or risk alienation. He also noted the fact that some point to the stubborn attachment to the pre-Hanoi Summit methodology in spite of the change in environment after the collapse of the Summit.

When looking from the East Asian point of view, there was a world centering around China before the 15th century and it turned to a West-centric society after the beginning of that century, when Admiral Zheng He of the Ming Dynasty went on eight overseas expeditions to connect with the Eurasian continent, but because of domestic issues this was not successful. 50 years or so later Europeans adventured into East Asia. The concept of "the Pacific" probably did not exist at that time, however, and Columbus tried to reach China through the Atlantic resulting in the discovery of a new continent. From the 16th to 20th century, China, South Korea and Japan remained regional powers. Europe was trying to connect East and West and a Western centric world order was established. In the West, Europe did not try to go through the Eurasian continent to enter the East because there was the Ottoman Empire, so Europe had to advance through the Pacific. In the 20th century, after the Second World War and the Cold War, it has become a US-centric world. Today China, though dormant for a few centuries, is once again expanding and trying to enjoy the benefits of economic advances through opening markets and technological advances. China is trying again to reconnect the continent, to achieve what it tried in the 15th century. It also has the ambitious objective of venturing out into the Pacific. With China trying to expand both continents and oceans, the US is trying to check and curb those moves.

Dr Dong noted that after the pandemic started, with non-face-to-face and border closures, every country is heading towards more self-reliance and more nationalistic or authoritarian approaches. These countries are likely to show solidarity and this could connect the Middle East and then Europe, leading to an acceleration of conflicts between the US and China and a new geopolitical East-West Cold War may be witnessed in East Asia, leading to the Thucydides trap. The pandemic is likely to increase the power struggle between the US and China, but it is the countries in the middle who may be able to prevent both sides from going into conflict and minimise tension by playing the role of mediator.

After the talks, panel discussions among all 4 speakers were held with questions from the moderator and the audience.

6. 発表資料

トン・ヨンスン氏

「朝鮮半島を含む東アジア情勢へのパンデミック渦の影響」

朝鮮半島を含む東アジア情勢への パンデミック渦の影響

2020年10月12日～13日

董龍昇(トン・ヨンスン)

GOOD FARMERS 事務局長

順序

パンデミックにより現れた事象

北朝鮮に及ぼした影響(1、2)

朝鮮半島情勢に及ぼした影響

東アジアに及ぼす影響(1、2、3)

パンデミックにより現れた事象

• 変化があった事象

- ① 非対面:ITとAIの急速な拡散
- ② グローバルバリューチェーン(Global Value Chain)の変化:世界市場から地域市場への転換
- ③ 中央政府の機能強化:個人の自由や市場経済中心から、国家の機能、政府予算の役割強化などに分散

• ワクチンと治療薬の開発以降もトレンドになると予測

3

北朝鮮に及ぼした影響(1)

● パンデミック以前の北朝鮮

- 2019年2月 ハノイ会談決裂以前:米国との関係改善を念頭に置いた 変化の推進
 - 2012～2017年 対外関係の断絶および核兵器弾頭およびミサイルの開発に注力、2017年11月の核兵器完成宣言以降、対韓および対米関係の改善を表明
 - 改革:社会主義企業責任管理制-2019年4月、憲法改正により北朝鮮経済の運営方針として規定
 - 開放:4つの中央級経済特区と23の地方級経済開発区を指定
 - 2016年「経済開発5か年戦略」を推進
- ハノイ会談決裂以降
 - 2019年12月31日、新たな道「自力更生による正面突破戦」の採択以降、北朝鮮内部の自力更生路線に転換開始
 - 対米関係および対韓関係の断絶 対中および対露関係の強化(社会主義連帯強化の表明)を模索
 - 核兵器はもはや交渉の対象ではなく核兵器の高度化を主張

4

北朝鮮に及ぼした影響(2)

・パンデミック以降の北朝鮮

- ・ 非対面
 - ・ 2020年1月以降、国境全面封鎖
 - ・ 群衆大会の自粛
 - ・ マスク着用の義務化
 - ・ 防疫活動の強化:COVID-19感染者ゼロの強調、金正恩の親書「文在寅大統領の御苦勞が多い…」
- ・ GVC変化
 - ・ 自力更生による正面突破戦の加速化
 - ・ 経済開発5か年戦略の失敗を自覚、2021年に新たな経済開発5か年計画の推進を宣言
 - ・ エネルギー問題の自力更生—C1化学産業の開発
 - ・ 食糧問題の自力更生—肥料工場の増設および自然災害からの迅速な復旧
- ・ 中央政府の機能強化
 - ・ 国境統制の強化—黄海にて韓国人公務員射殺事件発生
 - ・ 住民移動の統制—党行政部(国家保衛部、社会安全省、検察、司法部管轄)の復活
 - ・ 市場機能の弱体化、主席特別資金の放出

5

朝鮮半島情勢に及ぼした影響

・ 文在寅政権の北朝鮮を引き出すための努力

- ・ 共同防疫の提案など対話再開を繰り返し模索するが、北朝鮮側は一貫して反応せず
- ・ 小さな交易から実施、対北朝鮮支援を積極的に承認
- ・ 終戦宣言のための糸口を模索
 - ・ 金正恩談話(2020年6月)がきっかけとなり和解ムードが再度高まる:対北敵対政策の撤回と米朝対話の要求
 - ・ 文在寅大統領の国連演説:朝鮮半島終戦宣言の提案
- ・ 突発的な変化要因の発生:黄海での韓国人公務員射殺事件の発生により和解への動きが鈍化
- ・ 北朝鮮のパンデミック対応方式(完全遮断)で効果ほぼなし

・ 米中の対韓要求と韓国側の対応

- ・ 韓国側の懸念事項は、米中相互の強硬政策下での東アジア秩序変更による疎外
- ・ 韓国の防疫成果に対する過信
- ・ ハノイ会談決裂以降、変化した環境にも関わらず、ハノイ会談以前の方法論に固執

6

東アジアに及ぼす影響(1)

- パンデミック以前の世界および東アジア
 - 15世紀 西洋中心社会への変化
 - 大航海時代: 欧州と東アジア(中国)の連結の試み
 - 中国(明朝の鄭和将軍による8度の海外遠征)の挑戦と挫折
 - 欧州の挑戦と新大陸の発見
 - 16世紀以降
 - 欧州－太平洋－東アジアをつなぐ東西の交流
 - 西洋中心の世界秩序の確立
 - オスマン帝国の存在により、欧州の東アジア進出は太平洋を迂回することが不可避
 - 20世紀: 第2次世界大戦と冷戦を経て、米国中心の世界に転換
 - 21世紀 中国の台頭と米中衝突
 - 中国: 欧亜大陸連結の再試行(一帯一路)と太平洋への進出(第2列島線の拡張)
 - 米国: 中国による欧亜大陸連結と太平洋進出の牽制

7

東アジアに及ぼす影響(2)

- パンデミック以降の東アジア: 米中衝突の加速化
 - ① 非対面: 国境封鎖および「各自図生」(＝自立更生)
 - 中国: 自主生産力と市場、ITおよびAI技術に基づく世界市場攻略の加速
 - 東アジアにおける全体主義国家の生存戦略および中国との連帯強化
 - 中東地域における全体主義国家の役割と対応
 - ② GVCの変化
 - 米国
 - インド・太平洋戦略の展開と新たな戦略的連帯の構図
 - 生産拠点の移転と中国封鎖
 - 中国
 - 欧州－中東－中国をつなぐ大陸連携の動きを強化
 - 一帯一路の新たなアプローチ(生産拠点の東アジア国家への拡大)

8

東アジアに及ぼす影響(3)

③ 中央政府の強化

- 西洋国家のCOVID-19対応成果 vs 全体主義傾向の東アジア国家の成果

＜人口百万人当たりのCOVID-19死者数＞

多い	中間	少ない
ベルギー861 英国690 スペイン609 イタリア581 スウェーデン560 フランス450 米国456 ブラジル423	ドイツ110 デンマーク106 ロシア93 フィンランド60 ノルウェー48	中国3(香港1) シンガポール5 ベトナム0.06 韓国6 日本8

＜各国政府のコロナ対応方式＞

権威主義的	介入主義的	自由主義的
積極的な対応 (統制可能)	中国 ベトナム	韓国、シンガポール、 台湾
緩い対応 (統制最小限)		ドイツ、フィンランド、 デンマーク、 ノルウェー、日本
不十分な対応 (統制不可)		フランス
		米国、ブラジル、 スペイン、イタリ ア、メキシコ

※2020年7月29日現在 (statista)

※マスコミ報道などを参照し筆者が作成

東アジアにおいて、米中衝突がパンデミック以降の「地政学覇権の新冷戦」の様相へと展開するだろうか？

(English)

Dr. Dong Yong Sueng

“The Impact of pandemic on Korean Peninsula and East Asia”

The Impact of pandemic on Korean Peninsula and East Asia

2020.10.12.~13.

Dr Dong Yong Sueng

(GOOD FARMERS Secretary General)

Table of Contents

Phenomena Emerging Due to the Pandemic

Impact on North Korea (1, 2)

Impact on the Situation in the Korean Peninsula

Impact on East Asia (1, 2, 3)

2

Phenomena Emerging Due to the Pandemic

- Phenomena that changed
 - (1) Non-face-to-face: proliferation of IT and AI
 - (2) Changes in the global value chain (GVC): switch from a global market to regional markets
 - (3) Strengthening of central government functions: dispersed individual freedom and market economy-centric to strengthening the roles of national functions, government budgets, etc.
- These phenomena are expected to be the trend even after the development of a vaccine and curative drugs.

3

Impact on North Korea (1)

- Pre-pandemic North Korea
 - Before the collapse of the February 2019 Hanoi summit: promotion of changes with improved relations with the United States in mind
 - 2012–2017: Severed foreign relations and focused on the development of nuclear weapons (warheads and missiles) since the declaration of the completion of its nuclear program in November 2017, declared the improvement of relations with South Korea and the United States
 - Reform: socialist corporate responsibility management system—stipulated as the operation policy for the North Korean economy through a revision of the constitution in April 2019
 - Opening: designated four central special economic zones and 23 regional economic development zones
 - Advanced the 2016 five-year economic development strategy
 - After the collapse of the Hanoi summit
 - After the adoption of a new way, a “frontal breakthrough strategy with the might of self-reliance” on December 31, 2019, started the switch to a path of self-reliance within North Korea
 - Severed relations with the United States and South Korea, strengthened relations with China and Russia (declared the enhancement of socialist solidarity)
 - Advocated for the sophistication of nuclear weapons and stated that nuclear weapons were no longer on the table for negotiations

4

Impact on North Korea (2)

- North Korea after the pandemic
 - Non-face-to-face
 - Closed all borders since January 2020
 - Voluntary ban on assemblies
 - Mandatory wearing of masks
 - Strengthening of epidemic prevention activities: emphasis on zero COVID -19 patients, Kim Jong Un's Personal Message stating "hardships President Moon Jae -in is facing..."
 - Changes in the GVC
 - Acceleration of the frontal breakthrough strategy with the might of self -reliance
 - Acknowledgment of the failure of the five -year economic development plan, declaration of the implementation of a new five -year economic development plan in 2021
 - Self-reliance to solve the energy problem —development of the C1 chemical industry
 - Self-reliance to solve the food problem —expansion of fertilizer factories and swift recovery from natural disasters
 - Strengthening of central government functions
 - Strengthening of border control —incident of a South Korean government officer being shot and killed in the Yellow Sea occurs
 - Control of the movement of residents —resurrection of the Party's administrative branch (jurisdiction of the State Security Department, Ministry of Social Security, prosecution, and judicial department)
 - Weakening of market functions, release of Head of State S pecial Funds

5

Impact on the Situation in the Korean Peninsula

- Efforts by the Moon Administration to encourage North Korea to come to the table
 - Explored reopening dialog such as a proposal for joint epidemic preventionrepeatedly but North Korea has consistently not responded
 - Started from small trade and actively approved support for North Korea
 - Explored leads for the declaration of the end of the war
 - A statement by Kim Yo Jong(June 2020) served as a catalyst to heighten the mood for reconciliation once more: demands the abandoning of hostile policies toward North Korea andrequests US-North Korea talks
 - UN speech by President Moon Jae In: proposal of a declaration of the end of the war on the Korean Peninsula
 - Occurrence of a sudden changing element: slowdown of the movement for reconciliation due to the occurrence of a South Koreangovernment officer being shot and killed in the Yellow Sea
 - North Korea's pandemic response method (complete shutdown) had almost no effect
- Demands by the United States and China and Response by South Korea
 - Concern in South Korea ofit's alienation due to changes in East Asian order throughaggressive policies between both US and China
 - Too much confidence in South Korea's epidemic prevention results
 - Stubborn attachment to the preHanoi summit methodologyin spite ofthe changed environment after the collapse of the Hanoi summit

6

Impact on East Asia (1)

- Pre-pandemic world and East Asia
 - 15th century: change to a Euro-centric society
 - The Age of Discovery: attempts to connect Europe and East Asia (China)
 - China's challenges and setbacks (eight overseas expeditions by Admiral Zheng He of the Ming Dynasty)
 - Challenges of Europe and discovery of a new continent
 - 16th century onwards
 - Exchanges between the East and the West that connected Europe—the Pacific—East Asia
 - Establishment of a Eurocentric world order
 - Due to the presence of the Ottoman Empire, going around the Pacific was unavoidable for Europe's advancement into East Asia
 - 20th century: switch to a US-centric world after the Second World War and the Cold War
 - 21st century: rise of China and conflicts between the United States and China
 - China: reattempt to connect the continent (Belt and Road Initiative) and advancement into the Pacific (expansion of the second island chain)
 - United States: curbing Chinese strategy of connecting the continent and advancement into the Pacific

7

Impact on East Asia (2)

- Post-pandemic East Asia: acceleration of conflicts between the United States and China
 - (1) Non-face-to-face: closing of borders and respectively aiming for survival
 - China: acceleration of conquering the global market based on self-production capacity, market, IT, and AI technologies
 - Survival strategies of totalitarian states in East Asia and strengthening of solidarity with China
 - Roles and response of totalitarian states in the Middle East
 - (2) Changes in the GVC
 - United States
 - Composition of the development of an Indo-Pacific strategy and a new strategic solidarity
 - Relocation of production bases and blockade of China
 - China
 - Strengthening of movements for a continental solidarity that connects Europe—the Middle East—China
 - New approach for the Belt and Road Initiative (expansion of production bases to East Asian countries)

8

Impact on East Asia (3)

(3) Strengthening of the central government

- Results of COVID -19 measures of Western countries vs results of totalitarian -leaning East Asian countries

<Number of Deaths by COVID19 per Million Population>

Many	Intermediate	Few
Belgium 861 England 690 Spain 609 Italy 581 Sweden 560 France 450 United States 456 Brazil 423	Germany 110 Denmark 106 Russia 93 Finland 60 Norway 48	China 3 (Hong Kong) Singapore 5 Vietnam 0.06 South Korea 6 Japan 8

<Respective Governments' Method of Response to COVID -19>

	Authoritarian	Interventionist	Libertarian
Pro-active response (Controllable)	China Vietnam	South Korea, Singapore, Taiwan	
Lax response (Minimum control)		Germany, Finland, Denmark, Norway, Japan	England, Sweden, Netherlands
Insufficient response (Uncontrollable)		France	United States, Brazil, Spain, Italy, Mexico

*As of July 29, 2020 (statista)

*Compiled by the author by referring to mass media reports, etc.

Will the US-China conflict develop into a new geopolitical East -West Cold War after the pandemic in East Asia?

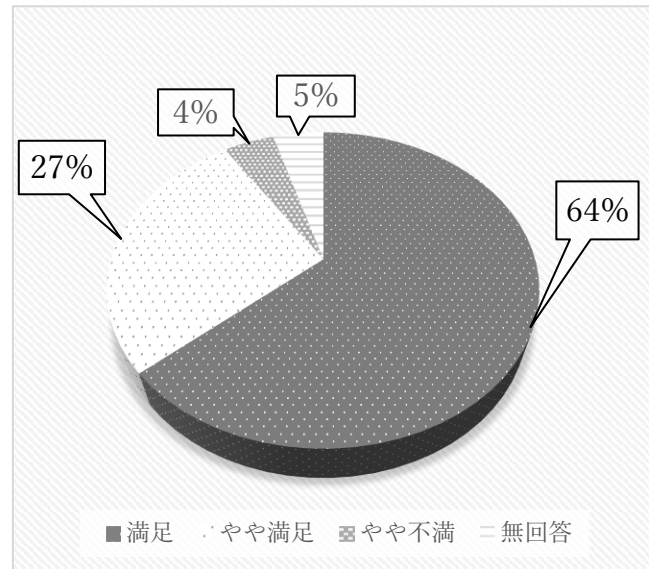
9

7. アンケート

※参加者 50 名以上のうち 22 名より回収

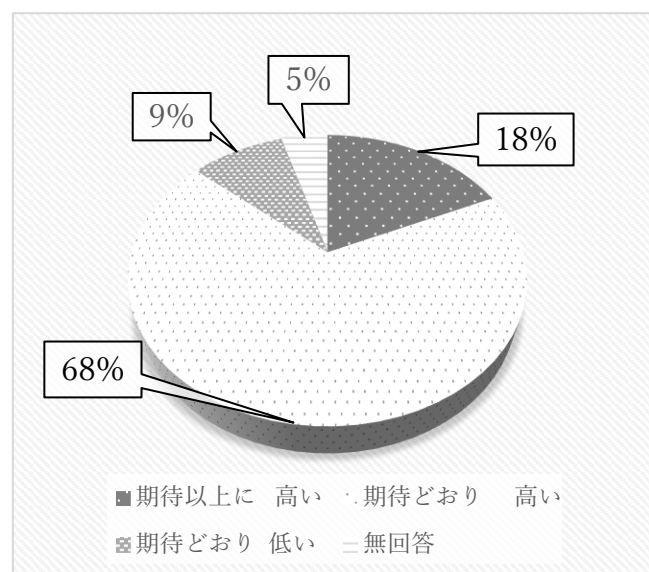
シンポジウムの総合評価

評価	%
満足	64
やや満足	27
やや不満	4
不満	0
無回答	5



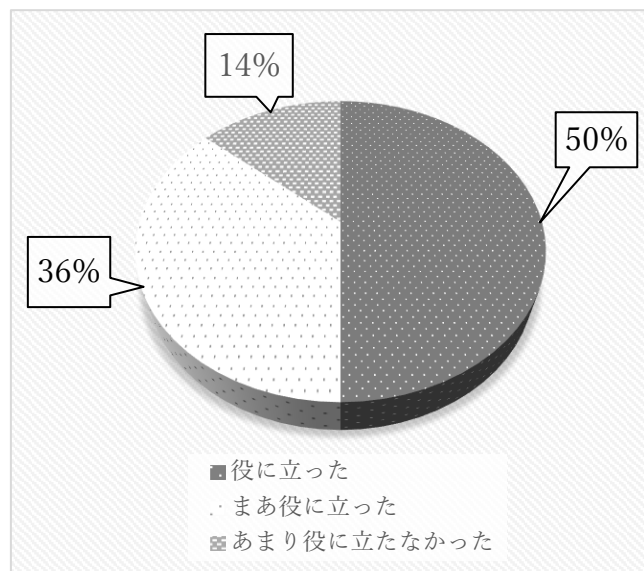
期待と比べた評価

評価	%
期待以上	18
期待どおり高い	68
期待どおり低い	9
期待以下	0
無回答	5



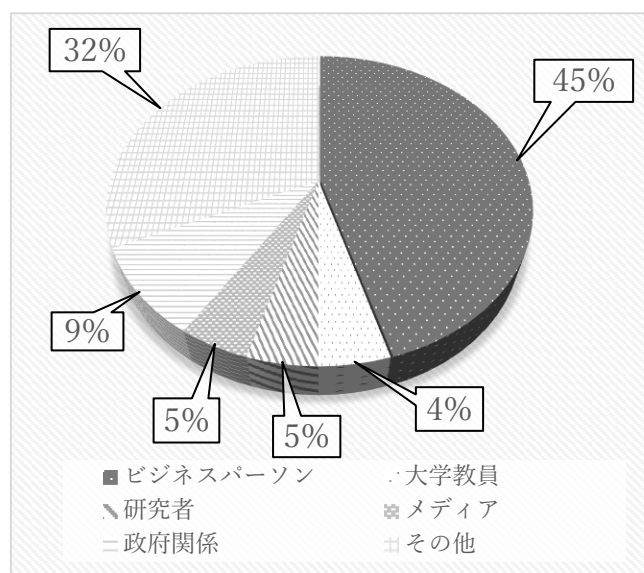
プレゼンテーション議論の有用度

評価	%
役立った	50
まあ役立った	36
あまり役立たなかった	14
役立たなかった	0
無回答	0



回答者の職業

職業	%
ビジネスパーソン	45
大学教員	4
研究者	5
メディア	5
政府関係	9
その他	32



8. 活動と成果

<活動>

過去3年間にわたり、地政学的なリスクをテーマに開催してきたグローバルリスク・シンポジウムも、コロナウイルスの世界的な影響を受け、2020年度はオンラインでの実施となった。今回もビジネス活動に活かしていただくことを主な目的に、現時点とその後の近未来において、日本企業が対応する必要性が益々高まる海外の経済、社会、政治、地政学的リスク情報を提供した。

今年度は「ウィズ・コロナの国際秩序下でのグローバル・リスクとチャンス」をテーマに10月12日（月）、13日（火）の2日間にわたって、アジア、欧州、アフリカから同テーマにふさわしい4人の専門家がプレゼンテーションを行ったあと、聴衆を含めてのディスカッションを行った。スピーカーには次の4つのトピックを提示。

- パンデミック禍を含む危機対応における民主主義と専制政治—どちらが効率的か
- アフリカの地元伝統知識・知恵の体系化で新型コロナ禍・世界規模の重大課題に挑む
- 英国から見た米中関係とそのインプリケーション
- パンデミック禍が朝鮮半島を含む東アジア情勢に与える影響

内容としては、ビジネスがグローバルになる一方で、「ビジネス固有のリスクを超えたグローバル・リスクに感度を上げなければ良いビジネス判断ができない」との問題意識を共有し、こうした課題に対処するためにはリスクの構造を理解してその背景を知ることが大変重要であること、こうした場で産学官の専門家が得意分野を超えて経済、安全保障、地政学観点から全体を俯瞰して物事を議論し、事象を包括的に分析して理解していく場とした。

また、コロナウイルスの流行による国際社会の変化と、今後このウイルスはコントロールできるようになるのか、また当面は共存せざるを得ないと予測される中、グローバル・リスクにとっての意味は何なのか、についても問いかけた。

制約がある中でも能動的に対応するためにどうすべきかについて示唆し、今後更に増していくであろう同リスクへの対応能力向上を図った。

なお、このシンポジウムでは各スピーカーが居住する国から英語でプレゼンとディスカッションを行い、韓国語に関しては英語と、そこから日本語へとリレー通訳を行うという初の試みを行ったが、オンライン開催ならではの技術的ハードルは低くなかった。

以下はシンポジウムの要旨。

○成功する社会には3つの要素が必要。第1は「社会的結束」である。集団としてアイデンティティと目的が共有されており、共通の認識と義務の概念があれば社会の中で違いがあっても問題はない。第2の要素は「発見する能力」、行動しながら学ぶ力である。答が分からない状況で解決策を早急に見つけるためには、トップダウンではないアプローチが

必要。答が分からない時は、同時並行的に実験を行うことが必要となり、そのためには社会の底辺まで意思決定を分権化し、現場がチームとなって解決策を見出すことが必要。第3の要素は、「信頼されるリーダー」の存在である。「最高司令官」として命令を下すのではなく、「最高コミュニケーター」として共通の目的を伝えられる人物が必要。答が分からなくても失敗を恐れず実験し、学ばないといけない。トップダウン社会では、失敗を強く怖れる傾向がある。

○「民主主義」対「専制政治」の軸の中で、トップダウン体制となって状況が悪化した国がある。そこでは中央集権型体制に移行したためにコロナが増幅した。東アジアの日本、シンガポール、韓国、台湾では、新型コロナ対応で大変強固な社会的結束が見られ、リーダーへの信頼もあり、新たな共通目標を迅速に構築した一方、欧米の民主主義国家では、資本主義が広範囲で脱線した。多くの欧米諸国では社会的結束が失われ、大都市と地方との間に巨大な分断が生まれ、新たに教育格差や階級システムが生じた。今は、人々が耳を傾けるリーダー、ヒエラルキーとコミュニティーのバランスが必要。そして、リーダーは規則を作る一方で、何をすべきかの知識の大半は民衆が持っていることから適応可能なコミュニティーの構築が重要である。

○他の地域と比べ、アフリカで新型コロナウイルスのパンデミックが比較的抑えられているのはコミュニティーに根差す地元伝統知識・知恵が活用され、助け合いの精神がうまく機能しているからである。アフリカの伝統知識・知恵の体系では、文化の多様性は「資産」と捉えられている。コロナ禍の世界的課題解決には、知識体系の補完性と民主化の進展を目指す包括的かつ学際的な考えを基本とすべき。

○コロナは世界的な現象であり、生物学的な問題に留まらず、社会、経済、環境、文化、政治にも影響を及ぼしており、あらゆる知識体系や解決策への知恵を組み合わせ対応する必要がある。南アフリカには連帯、価値観の共有、協働、資源を無駄なく最小限に使いながら共通の敵にあたる、という理念がある。

○世界のどの地域にも文化や言語に独自の多様性があると認識して地元伝統知識を様々な課題解決のために活用していくことが有用である。地元伝統知識を基礎に、他の知識体系との補完性を高めていくことが資産の創造となる。多様性が資産だと見なすことで人類には恩恵がもたらされ、世界的な課題解決にも活かしていくことができるようになる。

○コロナの流行がもたらす長期的変化を解明するのは時期尚早だが、過去に起きた諸現象を加速させる媒介的な役割を果たしていることには確信を持っている。米中関係は戦略的な協調関係から戦略的競争へと移行。中国の台頭を米国が自らの覇権への挑戦と見なして以降、競争関係は貿易、金融、技術等多くの分野に及び、武力紛争にも発展しかねない潜在的风险を孕んでいる。米国が特に懸念を抱くのは、中国側が技術面で高い野心を見せ、北京政府が世界のインターネットのリエンジニアリングを試み、ゲートウェイ技術である5Gモバイル技術の標準を設定しようと、先進技術分野の量子コンピューティング、量子暗号、バイオテクノロジー等に多額の投資を行っているからである。国力の繁栄に最

も重要な電気通信ネットワークが中国に密接に関わり、中国の一方体制に支配され得る企業に抑えられてはならないという考えである。

○ウイルスの流行は、こうした緊張関係の対立をより鮮明にした。知的財産を基に成立している技術を中国に販売する企業に、米国は事実上の対中販売禁止の政策をとった。グローバル・サプライチェーンの効率は良いが、一部市場にのみ依存した脆弱性を浮き彫りにした。パンデミック発生前から製造拠点の一部を移転し、回復できる力を高めるデカップリングの動きが出ていたが、米中二カ国は技術的にあまりにも緊密な関係にあり、完全に切り離すことは想像しにくい。ただし、方向性として世界が二分され、どちらかを選ぶ必要性に迫られた結果のコストは非常に高く、見えないコストは更に高い。中国はハイテク研究開発でも投資の成果を出し始め、真の意味でイノベーションを生む可能性も非常に高い。

○技術的なデカップリングが生じた場合、米国型を採用する国々、中国型を採用する国々という二分化が生じる可能性がある。間に挟まれた国々はシステムの互換性の問題から追加コストをかけて両方の技術を運用せざるを得ない状況に置かれるかもしれない。地政学的なトレンドとして、西から東へとパワーシフトが起こる中、米国はグローバル覇権国としての役割を果たし続ける意欲を失いつつも役割を完全に手放してはおらず、中国もそのような役割を引き継ぐ準備がまだ出来ていない。米国が覇権国としての役割を果たし続けたとしても、同盟国は技術分野も含めて自国の安全保障のためにより多くの責任を果たすことを学ばなければならない。そして、あらゆる場面において大国間の政治の駆け引きに適応することが必要となる。

○世界は不確実性に満ちており、我々が直面する課題には答が分からない中でも現実的な判断を下し、証拠に基づいて判断していくことが求められる。確信、熱狂、イデオロギーというものは役に立たない。全ての国々がこの状況に適応することを学び、不確実な状況に慣れ、政府はこれが現実であることを国民の前で正直に認めていかなければならない。

○コロナ・ワクチンや治療薬の開発以降も、ITやAI等の活用を含む非対面化やグローバル・バリュー・チェーンの変化により世界市場から地域市場への分散が促進され、中央政府機能の強化がトレンドとして定着すると予測される。

○パンデミック以前の北朝鮮は、2012年の金正恩政権発足以来、事実上対外関係を断絶して核兵器開発に注力し、2017年に核兵器完成宣言を発した直後に韓国及び米国との関係改善を表明し始めたが、内部的にはその間に「改革」「開放」の2つの変革が行われていた。

○改革は社会主義企業責任制と呼ばれ、国家から共同体的な組織・機関等に所有権を移行。開放は4つの中央経済特区と23の地方経済開発区を指定し、外資誘致特別ゾーンを作るといったものだったが、2019年の米朝首脳会談におけるノー・ディールにより新たに自力更生路線に転換、対米・韓関係を断絶し、対中・露関係を強化した。また、北朝鮮が保持している核兵器の高度化も宣言した。

○コロナ以降の北朝鮮は国境を全面閉鎖し、群衆動員イベントも自粛、マスク着用義務化等の感染防止対策を取っている。そしてパンデミックを利用し住民の不満を自力更生モードに転換させ、加速化させている。先の5か年戦略の失敗を認め、2021年からは新たに経済開発5か年計画を推進する宣言も行った。これにより、自力更生モードへの転換・グローバル化よりも地域化、国家中心主義に向かうかもしれない。

○韓国文政権は北朝鮮との共同貿易や小規模交易の実施等を提案し、終戦宣言の糸口を模索している。しかし、北朝鮮側はコロナ対応で完全遮断しており、和解の動きは鈍化。

○近現代史を振り返ると、15世紀以前は中国中心の世界だったが、それ以降に大航海時代は西洋中心の国際社会へと変化、20世紀には、第二次世界大戦と冷戦を経て米国中心の世界へ転換した。しかし現在、再び中国が市場開放、技術革新による経済的成果で台頭し始め、太平洋進出して大陸と海洋への拡張を諮って米国と衝突し始めた。

○パンデミック以降、各国は独自に自力更生を目指し、国家主義的或いは全体主義的なアプローチに向かいかねない。これらの国家間で連帯が進み、中東地域、欧州へと繋がる、東アジア地域での米中衝突が「地政学的な東西の新冷戦」の様相へと展開し、「トウキディデスの罠」にはまるリスクがある。パンデミック禍は更に米中間の覇権争いを加速させかねないが、そのような衝突を相互に防止し、摩擦を最小限にさせるミドル・パワーが仲介者的な役割を發揮することができるのではないか。

<成果>

50名以上の参加者と多くのコメントから関心の高さが窺えたが、オンライン開催故に成果把握は容易ではなかった。他の事業同様、来年度以降の課題としてアンケート収集方法について精査していきたい。

全体の満足度としては、91%が満足、期待度も86%が高いとの結果が出た。各スピーカーのプレゼンテーションは多少のバラつきはあったものの、63%~91%が満足であった。また、86%の参加者が業務・研究の参考になったと回答した。

聴衆の感想は、以下のとおり普段聞けない内容で貴重だったとの意見が多く寄せられた。

- ・内容が濃く特に最後のQ&Aの部分が非常におもしろかった。
- ・とても興味深い内容であり、現在のコロナ禍をどのように生き延びるかを考える良い機会になった。
- ・パンデミック禍を生き抜く条件等、社会生活での指針となる内容を聞き、大きな財産となった。
- ・国境を越えて自宅から参加でき、デジタル技術の素晴らしさを実感した。
- ・同時通訳もあり、内容が理解できた。色々な見方があることを再発見。
- ・三カ国語の同時通訳には難しさもあるため、英語に統一するのも一案。
- ・コロナ禍でも開催がオンラインで可能になったことは画期的。

- ・例年にも増して優れたスピーカーによる充実した内容だった。
- ・「結束、分権化、信頼できるリーダー」とのプレゼンに感銘を受けた。
- ・開催地が遠隔地ながら同時通訳も行われ、テクノロジーの進歩を実感した。
- ・非常に啓発的かつ刺激的な示唆がいくつもあり、大変参考になった。
- ・スピーカーの裏話やショートコメントに新聞等では得られないヒントがあった。
- ・新しいソフトによるオンライン形式の会議は簡単にアクセス出来、違和感なく聴取した。
- ・世界の頭脳に触れられ、日本という小さな世界が認識できた。物事はグローバルな視点に立って考えねばならないことなど学んだ。
- ・二日目の講演は抽象的ではなく具体性に富んでいたのもよく理解できた。世界には様々な見方があることが改めて認識できた。

以上

9. 共催団体紹介



Japan Economic Foundation (JEF)

The Japan Economic Foundation (JEF) was established in July 1981 to deepen understanding between Japan and other countries through activities aimed at promoting economic and technological exchange.

With this goal in mind, JEF engages in a broad range of activities such as providing information about Japan and arranging venues for the exchange of ideas among opinion leaders from many countries in such fields as industry, government, academia and politics in order to build bridges for international communication and to break down the barriers that make mutual understanding difficult.

URL: <http://www.jef.or.jp>



Komatsu Research & Advisory (KRA)

KRA was established by Dr Keiichiro Komatsu in March 2005 in London as an independent thinktank and advisory service, specialising in business promotion and country risk analysis. Its clients include governments, government agencies, private-sector companies (both medium and large companies) and non-governmental organisations. KRA's approach to problem-solving is very multi-disciplinary, combining many perspectives from, but not limited to, economics, politics, international relations, domestic and international laws, geography, anthropology, psychology, education and security (including cyber security). While Dr Komatsu served as Special Advisor to the President of the Republic of Madagascar, a coup d'état took place and his role had changed from trade and investment promotion to a highly diplomatic role to re-establish a legitimate and democratic government in the country. In 2014, an internationally recognised democratic election was held. This experience has added a new dimension to the work at KRA, having realised that effective business promotion and economic development of a country is only possible if there is a stable political environment.

URL: <https://komatsuresearch.com>

10. 事務局

(日本側)

一般財団法人 国際経済交流財団／Japan Economic Foundation (JEF)

住所： 〒104-0061 東京都中央区銀座 3-7-3 銀座オーミビル 5 階

TEL： 03-6263-2517 FAX： 03-6263-2513

URL： <http://www.jef.or.jp>

Email： gyoumu@jef.or.jp

担当： 業務部長 石井 淳子

業務部 木村 晶子

永川 美佳

(英国側)

Komatsu Research & Advisory (KRA)

住所： 335 Cannon Hill Lane, West Wimbledon, London, SW20 9HQ, UK

URL： <https://www.komatsuresearch.com/>

担当： 上席研究員 濱 美恵子

企画室ロンドン室長 寺田 香佳